

評価対象年度	令和1年度	政策評価シート(震災復興用)	政策	3
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名		3	「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築
		政策担当部局	総務部, 震災復興・企画部, 環境生活部, 保健福祉部, 経済商工観光部, 水産林政部, 土木部, 教育庁	
		評価担当部局	経済商工観光部	

**政策の状況**

**政策で取り組む内容**

被災者の生活再建に向けては、地域における雇用の確保が必要であり、そのためには産業の再生を着実に進めなければならない。沿岸部では、地盤の嵩上げなどインフラ整備に時間を要していることから中小企業等の事業再開が遅れており、また、雇用のミスマッチ等も大きな課題となっている。このようなことから、ものづくり産業の復興、商業・観光の再生、雇用の維持・確保を柱とする取組を進め、産業政策と雇用対策を一体的に展開するとともに、「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築を図っていく。

特に、沿岸部における一刻も早い事業再開のための支援やものづくり産業の復興のため自動車関連産業や高度電子機械産業などの企業誘致、地元企業等への販路開拓・技術支援に引き続き注力する。また、震災により減少した観光客の回復のため大型観光キャンペーン後における継続的な誘客や安定的な雇用に向けた多様な雇用機会の創出に取り組む。

**政策を構成する施策の状況**

施策番号	施策の名称	令和1年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況	実績値	達成度	施策評価
				(指標測定年度)		
1	ものづくり産業の復興	27,721,712	津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の採択企業数(件)[累計]	113件 (令和元年度)	B	概ね順調
			復興に向けた相談助言や取引拡大・販路開拓等の支援企業数(件)[累計]	2,884件 (令和元年度)	B	
2	商業・観光の再生	28,758,490	仮設店舗から本設店舗への事業者移行率(%)	71.7% (平成30年度)	C	概ね順調
			観光客入込数(万人)	6,422万人 (平成30年度)	B	
3	雇用の維持・確保	8,074,171	基金事業における新規雇用者数(震災後)(人)[累計]	86,923人 (令和元年度)	B	概ね順調
			正規雇用者数(人)	673,100人 (令和元年度)	A	
			新規高卒者の就職内定率(%)	99.1% (令和元年度)	B	

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

<b>政策評価（原案）</b>	概ね順調
-----------------	------

**評価の理由・各施策の成果の状況**

・『富県宮城の実現』に向けた経済基盤の再構築に向けて、3つの施策により取り組んだ。

・施策1の「ものづくり産業の復興」については、指標1「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の採択企業数」は目標に達していないものの、県と沿岸市町が一丸となって企業誘致に取り組んだ結果、達成率は94.2%となっており、また指標2「復興に向けた相談助言や取引拡大・販路開拓等の支援企業数」についても目標を達成していないものの、達成率は99.3%となっており、施策を構成する各事業においても一定の成果がみられることから「概ね順調」と評価した。

・施策2の「商業・観光の再生」については、指標1「仮設店舗から本設店舗への事業者移行率」は目標に達していないものの、実績値は前年度から7.7ポイント増加し、指標2「観光客入込数」は前年度から192万人増加して過去最高を記録し、施策を構成する各事業においても一定の成果がみられることから「概ね順調」と評価した。

・施策3の「雇用の維持・確保」については、緊急的な雇用確保や産業政策と一体となった安定的な雇用創出に注力した結果、指標2「正規雇用者数」は目標を達成した。指標1「基金事業における新規雇用者数（震災後）」及び指標3「新規高卒者の就職内定率」については目標達成には至らないものの、いずれも高い達成率（99.7%、99.1%）となったことから「概ね順調」と評価した。

・また、県では「宮城の将来ビジョン」における政策推進の基本方向として「富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦」を掲げ、ものづくり産業を中心とした強い競争力のある産業の集積と雇用の創出に取り組んでいるところである。被災沿岸部においても、仮設店舗から本設店舗への移行が進み、令和2年3月末には全ての仮設店舗が閉鎖されたことや、新たな観光資源の活用や各種観光キャンペーン等により、観光客入込数は順調な回復を見せているなどの成果が見られたことから、政策全体では「概ね順調」と評価した。

**政策を推進する上での課題と対応方針（原案）**

課題	対応方針
<p>・今後の復興の進捗に伴い、復旧関連業務に従事している労働者が離職を余儀なくされることや、復興需要により押し上げられていた経済が落ち込むといったことが懸念されるため、復興需要の収束後を見据えた取組が必要である。</p> <p>・施策1については、被災事業者は販路の喪失や売上減少等による業績悪化や資金繰りが困難といった課題を抱えている。また、内陸部では自動車関連産業等の企業立地が進む一方、沿岸部では、産業用地の活用できない地域や防潮堤建設などの整備が完了していないことなどにより、企業立地が進まない状況があることから、それぞれの地域や産業分野に応じたきめ細かな対策を引き続き講じる必要がある。</p> <p>・施策2については、商業分野においては沿岸部の市街地再整備などインフラ復旧の進展に合わせて、本復旧を行う事業者への支援に加えて、人口流出等で失われたにぎわい回復のための取組を継続的に支援する必要がある。また、内陸部においては、商工業者の減少、資金不足等により、新たな活性化策の実施が困難な商店街もあることから、各地域の実情に応じた取組への支援が求められている。観光分野においては、内陸部では観光客入込数が震災前の水準を上回り過去最高を記録したのに対し、沿岸部の回復が乏しいことから、観光客増加に向けた受入体制の整備を行うとともに、東北地方全体の観光の底上げを図る必要がある。</p> <p>・施策3については、県内の雇用情勢は復興需要や被災企業の事業再開等により有効求人倍率が高水準で推移しているものの、沿岸部を中心に雇用のミスマッチが発生している。また、企業にとっては人材確保や新規高卒者の離職率の高さなどが課題となっているため、企業のニーズに対応できる人材を安定的かつ継続的に供給できる体制の構築が必要である。さらに、今後は、市場の拡大が見込まれる半導体・エネルギー、医療・健康機器分野などの新たな産業分野の振興が必要である。</p>	<p>・現在人材不足となっている産業分野への就労促進のほか、「津波原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」や市町村等が行う防災集団移転元地等を活用した工場用地の整備支援などによる新規企業の立地促進、裾野が広い観光産業の更なる振興等により、雇用のミスマッチを解消するとともに、復興需要収束後の県経済の底上げを図る。</p> <p>・施策1については、商談会の開催や補助金等の各種支援事業の活用により販路開拓・取引拡大等を支援するとともに、融資制度の充実を図り経営安定化を支援する。企業誘致については、高度電子機械関連産業、食品関連産業等の企業誘致を進めるとともに、市町村等が行う防災集団移転元地等を活用した産業用地への誘致を支援する。また、市町村等との連携を強化し、産業用地に関する情報収集に努め、企業に対する情報提供を行う。</p> <p>・施策2については、商業分野においては沿岸地域の復興まちづくりの進展に呼応し、被災事業者の本復旧に必要な資金の助成等、地域の実情に合った支援が受けられるよう関係機関と一層の連携を図る。また、商店街のにぎわい再生を目指し、イベント開催や担い手となる若手・女性事業者の育成を支援していく。観光分野では、回復が遅れている沿岸部の交流人口の拡大に向けて、教育旅行の誘致や観光資源や拠点施設の再生・創出の取組を進める。また、東北各県や関係団体と連携しながら、各種プロモーションや広報活動を行うほか、魅力ある観光資源を活用した取組を地域一体となって展開していく。</p> <p>・施策3については、「事業復興型雇用創出助成金」による産業政策と一体となった安定的な雇用創出を図るとともに、沿岸地域の就職サポートセンターにおいて、求職者の掘り起こしやマッチング支援等を行い、雇用のミスマッチの解消を図るほか、中小企業等の新入社員を対象とした合同研修会・交流会を開催するとともに、職場定着に課題を抱える企業に対して専門家を派遣するなどして、早期離職の防止を図る。また、今後の復興需要収束等による県内雇用環境の変化を見据えて、半導体・エネルギー、医療健康機器などの新たな産業分野での企業誘致活動のほか、働きやすい職場環境づくりに積極的な企業等に対する支援の充実に取り組む。さらに、県内企業が求める人材のニーズを的確に把握するとともに、教育機関とも連携し、学生の地元就職に結びつける。</p>

評価対象年度	令和1年度	<b>施策評価シート(震災復興用)</b>	政策	3	施策	1	
施策名	1		ものづくり産業の復興	施策担当 部局	震災復興・企画部, 環境生活部, 経済商 工観光部		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	3	「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築	評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (新産業振興課)		
				【経済・商工・観光・雇用】			

<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	1 被災事業者の復旧・事業再開への支援 ◇ 沿岸部を中心として、工場・設備等の復旧が完了していない事業者等に対し、関係機関と連携し、インフラ整備等のまちづくりの進捗状況に応じた、補助制度の柔軟な運用を行うなど、事業再開に向けたきめ細かな支援を行います。
	2 経営安定等に向けた融資制度の充実 ◇ 震災により生産活動に支障を来している中小企業者の経営を安定させるため、信用保証料を引き下げて事業資金の融資を促進し、円滑な資金調達の実現を図ります。また、事業復旧・復興のための借入資金の利子補給を行うほか、国や関係機関との連携による支援策の周知強化や活用促進、二重債務問題への対応等により、被災中小企業の事業再生を図ります。
<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	3 企業の競争力向上に向けた技術開発、人材育成等への支援 ◇ 県内企業等が直面する生産能力や研究開発力等の技術的課題等に対応するため、宮城県産業技術総合センターの技術力の活用や産学官連携により企業のニーズに即した支援を行います。 ◇ 特に自動車関連産業や高度電子機械産業等では、地元企業に対し、産業の特性に応じた現場力・技術力支援などの様々な支援を強化するとともに、産学官連携によるものづくり人材の育成・確保を図ります。 ◇ 震災時におけるBCPの効果等を検証しながら、県内中小企業等の災害時の事業継続力の強化に向けた取組を支援します。
	4 更なる販路開拓・取引拡大等に向けた支援 ◇ 事業再開を果たしたものの、震災により受注先の確保が困難となっている県内中小企業の販路開拓と取引拡大を図るため、国内外での商談会の開催等によるマッチング支援や企業ニーズに応じた技術力の向上に向けた支援を行います。 ◇ 海外ビジネス展開への支援として、震災により喪失した販路の回復を積極的に支援するため、実践的なセミナーの開催や相談事業等、県内企業のグローバルビジネスを総合的に支援します。
	5 更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進 ◇ 更なる産業の集積を図るため、産業基盤を強化するほか、自動車関連産業や高度電子機械産業など県内に工場等を新增設する企業に対して企業立地奨励金や復興特区を活用した企業誘致活動を強化します。 ◇ 特に沿岸部を中心として、廃業により事業者数が大きく減少している状況を踏まえ、沿岸部の地域経済の再生と安定的な雇用の確保に向けて、津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金を最大限に活用しながら、積極的な誘致を展開するとともに、被災地における創業を支援します。 ◇ 事業用地が不足している状況を踏まえ、新たな企業立地の要望に対応できるよう、県においても工業団地の分譲を進めていくほか、市町村と連携した工業団地造成の推進や空き工場等の情報提供など、事業用地の確保に努めていきます。 ◇ 本県の経済・産業の発展に資する新たな産業分野(クリーンエネルギー、医療等)の集積に向けた企業誘致活動を展開するほか、最先端の研究シーズを有する東北大学等と連携しながら外資系研究開発型企業等の誘致を図るとともに、雇用の創出につながる製造業等の外資系企業の進出を促進します。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	33,404,909	27,721,712	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

<b>目標指標等</b>	<b>■達成度</b> A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																	
	<b>■達成率(%)</b> フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>初期値 (指標測定年度)</th> <th>目標値 (指標測定年度)</th> <th>実績値 (指標測定年度)</th> <th>達成度 (達成率)</th> <th>計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>0件 (平成24年度)</td> <td>120件 (令和元年度)</td> <td>113件 (令和元年度)</td> <td>B 94.2%</td> <td>120件 (平成30年度)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>0件 (平成22年度)</td> <td>2,905件 (令和元年度)</td> <td>2,884件 (令和元年度)</td> <td>B 99.3%</td> <td>3,085件 (令和2年度)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 (達成率)	計画期間目標値 (指標測定年度)	1	0件 (平成24年度)	120件 (令和元年度)	113件 (令和元年度)	B 94.2%	120件 (平成30年度)	2	0件 (平成22年度)	2,905件 (令和元年度)	2,884件 (令和元年度)	B 99.3%
	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 (達成率)	計画期間目標値 (指標測定年度)													
1	0件 (平成24年度)	120件 (令和元年度)	113件 (令和元年度)	B 94.2%	120件 (平成30年度)													
2	0件 (平成22年度)	2,905件 (令和元年度)	2,884件 (令和元年度)	B 99.3%	3,085件 (令和2年度)													

<b>令和1年県民意識調査</b>	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群の割合による区分
	34.2%	20.5%	III

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合40%以上  
かつ不満群の割合20%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合40%未満  
かつ不満群の割合20%以上

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標指標1「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の採択企業数」については、令和元年度の実績値は113件、達成率は94.2%となり、達成度は「B」となったものの、県及び沿岸市町で構成される「みやぎ津波被災地域企業立地促進連絡会議」を設置し、自治体が一丸となって補助金対象地域への企業誘致に取り組んだ結果、概ね目標値どおりの採択件数を達成できた。</li> <li>・目標指標2「復興に向けた相談助言や取引拡大・販路開拓等の支援企業数」については、令和元年度の実績値は2,884件で、達成率99.3%となり、達成度は「B」となった。</li> </ul>
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年県民意識調査では、分野3取組1「ものづくり産業の復興」において、宮城県全体としては、高重視群の割合が前年より1.9%増え62.0%、満足群の割合が2.3%増え34.2%、不満足群の割合が0.5%減り20.5%となった。</li> <li>・重視度のうち、分からないとする回答は、沿岸部で0.6%減り25.9%、内陸部で1.0%減り25.2%となり、宮城県全体では0.6%減少し25.5%となった。今後も、ものづくり産業の復興を図るため、補助金メニューや支援内容等について、東日本大震災で甚大な被害を受けた沿岸部だけでなく内陸部を含めた全県に、引き続き広く周知していく。</li> </ul>
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業の復旧状況は業種や地域によって異なり、内陸部においては操業を再開し、震災前の受注水準を目指す動きが見られる一方で、津波の被害が甚大だった沿岸部の水産加工業などの業種では復旧途上にある。</li> <li>・グループ補助金等の支援により相当数の事業者が事業再開を果たしたものの、売上が回復しないなどの課題を抱える事業者が見られる。</li> <li>・2019年工業統計調査(速報・経済産業省・令和2年2月公表)によると、本県の製造品出荷額等(高度電子機械産業分)については、平成30年度において過去最高となった。</li> </ul>
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「<b>①被災事業者の復旧・事業再開への支援</b>」では、支援策の中核的位置づけである、中小企業等復旧・復興支援事業費補助金や中小企業施設設備復旧支援事業については、「成果があった」、「ある程度成果があった」と判断されており、施策として概ね順調に推移していると思われる。</li> <li>・「<b>②経営安定等に向けた融資制度の充実</b>」では、中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業は、「成果があった」と判断され、他の多くの事業でも「ある程度成果があった」と判断されており、概ね順調に推移していると思われる。</li> <li>・「<b>③企業の競争力向上に向けた技術開発、人材育成等への支援</b>」では、産業技術総合センター技術支援事業など多くの事業で「ある程度成果があった」と判断されており、概ね順調に推移していると思われる。</li> <li>・「<b>④更なる販路開拓・取引拡大等に向けた支援</b>」では、海外ビジネスに係る講座の開催やアドバイザーを活用した個別企業支援、被災企業を対象とした補助金の交付など、県内企業のグローバルビジネスを総合的に支援し、「成果があった」、「ある程度成果があった」と判断されており、概ね順調に推移していると思われる。</li> <li>・「<b>⑤更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進</b>」では、みやぎ企業立地奨励金事業など、多くの事業で「成果があった」と判断されており、順調に推移していると思われる。</li> <li>・以上のように、施策を構成する各事業は、「成果があった」又は「ある程度成果があった」と判断され、目標指標は目標値を若干下回ったものの、ほぼ達成されており、一定の成果が見られることから、「概ね順調」と評価した。</li> </ul>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

**施策を推進する上での課題と対応方針（原案）**

課題	対応方針
<p><b>①被災事業者の復旧・事業再開への支援</b>                      ・グループ補助金等の支援により相当数の事業者が事業再開を果たしたものの、売上が回復しないなどの課題を抱える事業者が見られる。また、土地区画整理事業の進捗を待って事業を行う等の理由により、まだ事業が完了せず繰り越している事業者もいる。</p> <p><b>②経営安定等に向けた融資制度の充実</b>                      ・原材料費の高騰や為替の影響など、中小企業を取り巻く環境は依然として厳しく、震災関連融資の返済が始まり資金繰りが困難となる企業の増加や、業績回復の遅れている企業の倒産等の増加も懸念される。                      ・土地区画整理事業等が概ね完了しているものの、これから本設復旧する事業者がいることから、今後も二重債務の買取による支援が必要である。</p> <p><b>③企業の競争力向上に向けた技術開発、人材育成等への支援</b>                      ・ものづくり産業の復興に関しては、引き続き、自動車関連産業や高度電子機械産業の振興を推進するとともに、医療・健康機器分野やクリーンエネルギー分野などの新たな産業分野での振興が必要である。                      ・ものづくり産業の復興に加えて、今後、地域経済の再生や発展をけん引する中核的な企業に対する支援や、新たに起業した事業者等への支援強化などが求められている。</p> <p><b>④更なる販路開拓・取引拡大に向けた支援</b>                      ・生産機能を回復した事業者の中には、販路喪失や売上減少等が続いているケースもあり、販路回復や新製品開発に向けた技術力向上への支援が求められている。</p> <p><b>⑤更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進</b>                      ・内陸部において自動車関連産業等の企業立地が進む一方、沿岸市町においては、復興工事用資材置き場により産業用地の活用ができない地域や、産業用地周辺で整備が進められている防潮堤建設などの整備が完了していない地域があることなどにより、企業立地が進まない状況にある。</p> <p>・本施策に対する県民意識は、類似する取組を参考にすると、施策として重要視されているものの、本施策に対する重視度及び満足度において、分からないと回答する割合が依然として一定程度ある。</p>	<p><b>①被災事業者の復旧・事業再開への支援</b>                      ・補助金等を活用して事業を再開した事業者の中には、販路喪失や人材不足等の経営上の課題を抱える場合も多いことから、集中投下した補助事業や融資の効果を確実にしていくため、みやぎ産業振興機構など関連機関との連携を一層強化し、補助事業者に対する情報収集や継続的なフォローアップ等に力を入れていく。                      また、繰越事業者を訪問し、今後の事業予定などの詳細について把握することで、復興・創生期間の終期を見据えた事業完了に向けたフォローを行っていく。</p> <p><b>②経営安定等に向けた融資制度の充実</b>                      ・経済情勢の変化や企業のニーズに対応した融資枠の確保など、引き続き制度融資の柔軟な対応と充実に向けて取り組む一方、債権買取等の支援については、相談センターの設置期間を延長し、引き続き円滑な資金調達の実現を図るとともに、利子補給事業、二重債務問題への対応等により被災中小企業の事業再生を支援する。</p> <p><b>③企業の競争力向上に向けた技術開発、人材育成等への支援</b>                      ・引き続き、展示商談会等の開催、技術セミナーや新規参入を目指した試作開発費の補助等を行うことで、県内企業の新たな取引拡大と技術力向上に向けた支援を行う。また、生産業務の効率化に向けた取組として、業務改善指導等が行える専門家の育成を支援する。</p> <p><b>④更なる販路開拓・取引拡大に向けた支援</b>                      ・自動車関連産業や高度電子機械産業に関係する展示商談会、個別商談会を開催することにより、県内企業の販路開拓・取引拡大を支援する。なお、取引成立の可能性が高い、個別商談会をより多く開催できるよう取り組む。                      ・被災中小企業海外ビジネス支援事業補助金により、震災及び福島第一原子力発電所の事故で従来の販路を喪失した企業が海外で実施する商談や展示会に出展するために必要な海外渡航費や小間料等の半額を支援する。                      ・産業技術総合センターによる施設機器の開放や技術改善支援などを通じて、県内企業の技術力の向上や新商品の開発などの支援を継続する。</p> <p><b>⑤更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進</b>                      ・企業誘致については、引き続き自動車関連産業や高度電子機械関連産業、食品関連産業の最重点分野をはじめとした企業の誘致を積極的に進めるとともに、市町村等が行う防災集団移転元地等を活用した産業用地への誘致をより一層支援する。また、関係機関や市町村と連携を強化し、産業用地に関する情報収集に努め、県内へ工場立地を希望する企業に対し情報提供を行う。</p> <p>・事業の内容や成果について、ホームページなど様々な媒体や関係団体等を通じて広報・周知を強化し、施策への理解と満足度の向上を図る。</p>

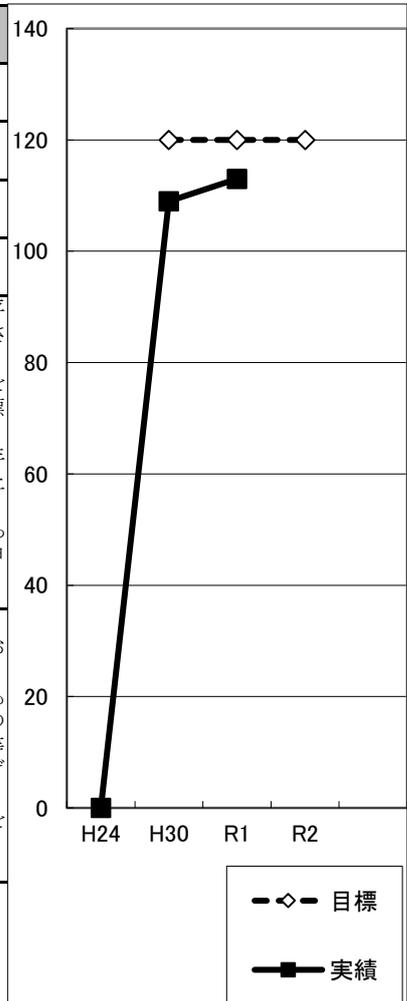
評価対象年度 令和1年度

政策 3 施策 1

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の採択企業数(件)[累計] [ストック型の指標] (平成25~30年度累計)	指標測定年度	H24	H30	R1	R2	-	
		目標値	-	120	120	120	-	
		実績値	0	109	113	-	-	
		達成率	-	90.8%	94.2%	-	-	



**目標値の設定根拠**

- 当補助金については、平成27年度の政府要望の結果、申請期限が平成27年度末から平成30年度末まで、運用期限が平成29年度末から令和2年度末まで、それぞれ3年間延長された。
- 3年間の延長を受け、平成27年度までの採択件数75件及び平均採択額(4.74億円/件)を参考に平成28年度以降3年間の目標値を設定し、3年間で45件、平成30年度時点の目標値を120件に設定した。
- その後、平成30年度に実施した政府要望の結果、申請期限のみ令和元年度末まで1年間延長され、さらに、令和元年度に実施した政府要望の結果、対象地区を重点化した上で、申請期限が最大令和5年度末まで、運用期限を最大令和7年度末まで延長された。
- 申請期限等の延長による目標値については、対象地区重点化後の募集方法等が国から示されていないことや、採択決定後事業計画の見直しや資材高騰等により、補助金交付申請までに辞退する企業もあることから、目標値については120件を維持。

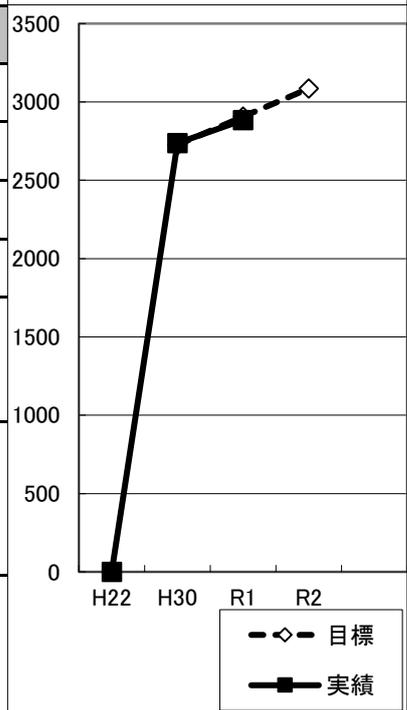
**実績値の分析**

- 県及び沿岸市町で構成される「みやぎ津波被災地域企業立地促進連絡会議」を設置し、自治体が一丸となって補助金対象地域への企業誘致に取り組んだ結果、概ね目標値通りの採択件数を達成している。
- これは、当補助金の補助率が大企業1/3以内、中小企業1/2以内と高く、土地の取得費も対象になっていること、さらには、県独自の補助事業である「みやぎ企業立地奨励金」との併用が可能であり、立地場所と業種が合致すれば、民間投資促進特区による課税免除等も受けられるなど、立地する企業にとってメリットの多い補助金であることが要因として挙げられる。
- 実績値については、令和2年3月末現在の採択件数(補助金採択後の辞退件数を除く)を記載した。

**全国平均値や近隣他県等との比較**

- 対象5県全体(青森県、岩手県、宮城県、福島県及び茨城県)の令和2年3月末現在の採択件数(補助金採択後の辞退件数を除く)は441件となった。
- 採択件数において、対象5県全体に占める本県の割合は25.6%である。

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	復興に向けた相談助言や取引拡大・販路開拓等の支援企業数(件)[累計] [ストック型の指標] (平成23~30年度累計)	指標測定年度	H22	H30	R1	R2	-	
		目標値	-	2,725	2,905	3,085	-	
		実績値	0	2,736	2,884	-	-	
		達成率	-	100.4%	99.3%	-	-	



**目標値の設定根拠**

- 相談助言を行った延べ企業数(復興企業相談助言事業)1年間で、概ね50社程度に平均して3~4回程度相談助言を実施するものとして目標を設定。

**実績値の分析**

- 相談助言を行った企業数は148件。
- 相談内容については、被災企業のニーズに応じて相談回数や支援内容を調整して実施しており、当該事業は有効に活用されているものと考えている。

**全国平均値や近隣他県等との比較**

評価対象年度 令和1年度

政策 3 施策 1

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成29年度 (平成29年県民意識調査)		平成30年度 (平成30年県民意識調査)		令和1年度 (令和1年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	23.4%	61.8%	24.5%	60.1%	22.8%	62.0%
		やや重要		38.4%				35.6%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	10.3%	12.9%	10.4%	13.7%	9.8%	12.5%
		重要ではない		2.6%				3.3%	
		分からない		25.2%		26.1%		25.5%	
		調査回答者数		1,780		1,907		1,791	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	4.9%	34.0%	3.7%	31.9%	3.8%	34.2%
		やや満足		29.1%				28.2%	
		やや不満	不満群 の割合	16.6%	21.2%	16.4%	21.0%	16.5%	20.5%
		不満		4.6%				4.6%	
		分からない		44.8%		47.0%		45.3%	
		調査回答者数		1,755		1,875		1,748	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	24.3%	66.2%	22.3%	57.8%	23.3%	60.8%
		やや重要		41.9%				35.5%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	8.3%	10.9%	11.6%	15.8%	10.1%	13.3%
		重要ではない		2.6%				4.2%	
		分からない		22.9%		26.5%		25.9%	
		調査回答者数		690		722		686	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	4.1%	35.6%	4.1%	29.8%	3.2%	31.9%
		やや満足		31.5%				25.7%	
		やや不満	不満群 の割合	14.2%	18.6%	17.3%	22.8%	17.1%	21.5%
		不満		4.4%				5.5%	
		分からない		45.8%		47.4%		46.6%	
		調査回答者数		683		711		665	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	23.0%	59.3%	26.0%	61.5%	22.6%	62.7%
		やや重要		36.3%				35.5%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	11.3%	14.0%	9.7%	12.3%	9.6%	12.1%
		重要ではない		2.7%				2.6%	
		分からない		26.8%		26.2%		25.2%	
		調査回答者数		1,050		1,132		1,060	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	5.5%	33.1%	3.6%	32.6%	4.3%	35.3%
		やや満足		27.6%				29.0%	
		やや不満	不満群 の割合	18.2%	22.6%	16.2%	20.2%	16.4%	20.1%
		不満		4.4%				4.0%	
		分からない		44.3%		47.2%		44.6%	
		調査回答者数		1,038		1,113		1,041	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町  
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	令和1年度
--------	-------

政策	3	施策	1
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	令和1年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			令和1年度の実施状況・成果			
1	1	復興企業相談助言事業	40,611	グループ補助金等の支援策を活用した被災中小企業に対して、復旧・復興・経営改善等の指導・助言を行う。			・相談助言の実施(利用企業30社, 相談助言実施回数148回) ・フォローアップ訪問 延べ658回			
		経済商工観光部 企業復興支援室	地創1(1)②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	維持	36,208	40,611	-	-
2	2	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	7,325,725	県が認定した復興事業計画に基づき、被災地域の中小企業等のグループに対する施設・設備等の復旧整備を支援する。			【東日本大震災】 ・県内の経済再生や雇用の維持に特に重要な役割を果たす38グループ、142者に対して83億円を交付決定した。 ・これまで3,838件が事業を完了し、精算・概算払いとして2,235.6億円の補助金を交付した。 【令和元年東日本台風】 令和元年東日本台風における被災事業者においても、グループ補助金が適用となったことから、16グループ、24事業者に対して9.5億円を交付決定した。			
		経済商工観光部 企業復興支援室 商工金融課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	縮小	8,952,455	7,325,725	-	-
3	3	中小企業施設設備復旧支援事業	14,221	中小製造業者に対する施設設備の復旧を補助する。			・被災中小企業2者に対し交付した。			
		経済商工観光部 新産業振興課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	10,299	14,221	-	-
4	4	観光施設再生・立地支援事業	-	観光事業者の施設再生に係る整備資金を補助する。			・東日本大震災により被災した事業者の再建・復旧を後押しし地域経済の活性化に寄与するため、再生支援型・立地支援型共に募集を行った。(令和元年度の補助実績なし)			
		経済商工観光部 観光課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			概ね妥当	ある程度成果があった	-	維持	10,000	-	-	-

5	5	中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業		事業概要	令和1年度の実施状況・成果						
		経済商工観光部		事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
		企業復興支援室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
6	6	被災中小企業者対策資金利子補給事業	60,853	事業概要	令和1年度の実施状況・成果						
		経済商工観光部		事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
		商工金融課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	61,375	60,853	-	-
7	7	信用保証協会経営基盤強化対策事業	12,214	事業概要	令和1年度の実施状況・成果						
		経済商工観光部		事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
		商工金融課	ビジョン取組11地創1(1)②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	13,692	12,214	-	-
8	8	中小企業経営安定資金等貸付金	17,864,000	事業概要	令和1年度の実施状況・成果						
		経済商工観光部		事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
		商工金融課	地創1(1)②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	21,668,000	17,864,000	-	-
9	9	中小企業等二重債務問題対策事業	600	事業概要	令和1年度の実施状況・成果						
		経済商工観光部		事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
		商工金融課	地創1(1)②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	4,164	600	-	-
10	10	中小企業高度化事業		事業概要	令和1年度の実施状況・成果						
		経済商工観光部		事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
		中小企業支援室	ビジョン取組11	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	-	維持	508,469	-	-	-

11	12	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	7,357	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		地域企業に大学教員等を派遣し技術的支援を行うほか、産学共同による研究会活動や技術力向上に向けたセミナーを実施する。				・地域企業からの技術相談への対応や産学共同研究会を実施するなど、地域企業の基盤技術の高度化を支援した。 地域企業等からの技術相談 624件 産学共同による研究会活動 10件					
		経済商工観光部 新産業振興課	ビジョン 取組1 地創1(1)④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	7,019	7,357	-	-	
12	13	産業技術総合センター技術支援事業	55,341	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		産業技術総合センターの機器等の開放やコンクリート強度等の依頼試験など県内企業への技術支援を行う。				・震災で被災し生産能力の低下した企業に対し、技術的な支援を実施。 施設機器開放 4,398件 試験分析 18,381件 技術改善支援 616件					
		経済商工観光部 新産業振興課	地創1(1)④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	52,538	55,341	-	-	
13	14	工業製品放射線関連風評被害対策事業	297	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		福島第一原発事故の影響による残留放射線量の測定を実施する。				・放射線量率測定(有料) 依頼件数 47件 測定試料数 202件					
		経済商工観光部 新産業振興課	地創1(1)④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	524	297	-	-	
14	15	水産加工業ビジネス復興支援事業	67,269	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた水産加工業者に対し、生産性改善等の伴走型支援を実施する。				・専門家派遣 50社214回 ・生産性改善支援 ①専門家派遣型 24社 ②生産設備等改善型 9社 ・企業グループによる経営研究等支援 16グループ					
		経済商工観光部 中小企業支援室	(4)③3 再掲 ビジョン 取組3	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があつた	効率的	維持	65,875	67,269	-	-	
15	16	産業人材育成プラットフォーム推進事業	834	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		産学官で組織するみやぎ産業人材育成プラットフォーム等において、人材育成や地域・企業・学校との連携などの取組事業を検討する。				・県版プラットフォーム会議(1回開催) ・圏域版プラットフォーム(会議等7事務所22回開催、関連事業7事務所42事業実施) ・外部競争資金等獲得支援(2事業) ・人材育成フォーラム(中止:新型コロナウイルス感染拡大防止のため)					
		経済商工観光部 産業人材対策課	ビジョン 取組10 地創1(2)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があつた	効率的	維持	918	834	-	-	

16	17	ものづくり人材育成確保対策事業	27,966	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				製造業を志す学生の技術力向上を支援するとともに、学生・保護者・教員に対する県内企業の認知度向上を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>ものづくり企業セミナー(仙南地域 参加企業48社、参加学生数約500人)</li> <li>工場見学会(高校生向け17回延べ51社、学生等954人、大学生向け2回延べ8社、学生等35人、教員・保護者向け4回延べ11社、教員等82人)</li> <li>採用力向上セミナー(3回72社、106人)</li> <li>高校生等キャリア教育セミナー(29校、学生等1,486人)</li> <li>ものづくり産業広報誌(4回各1万2千部)</li> <li>ものづくり人材育成コーディネート事業(県内13校、133プログラム、高校生数5,195人、参加企業延べ306社)</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	ビジョン 取組10 地創1(2)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
産業人材対策課		妥当	成果があった	効率的	維持	30,577	27,966	-	-		
17	18	中小企業BCP策定支援事業	67	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				中小企業等のBC(事業継続)力を高めるための普及啓発、セミナーを実施する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>出前講座:3回(参加企業:55社、参加者数:88人)</li> <li>セミナー開催:5回(参加企業数:108社、参加者数:140人)</li> <li>個別相談会:1回(参加企業数:2社、参加者数:5人)</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	ビジョン 取組33 地創4(4)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
中小企業支援室		妥当	成果があった	効率的	維持	64	67	-	-		
18	19	新規参入・新産業創出等支援事業	65,094	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				技術開発・商品開発等費用や試作開発等に取り組み企業へ補助する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>地域イノベーション創出型 交付決定数4件 産技センター共同開発事業4件</li> <li>成長分野参入支援型 交付決定件数8件</li> <li>グループ開発型 交付決定数2件 産技センター共同開発事業2件</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	ビジョン 取組2 地創1(1)④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
新産業振興課		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	43,993	65,094	-	-		
19	20	高度電子機械産業集積促進事業	59,440	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				高度電子機械産業の取引創出・拡大を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>みやぎ高度電子機械産業振興協議会会員数441(平成31年3月)→458(令和2年3月)</li> <li>講演会、セミナー 11回 延べ645人参加</li> <li>展示会出展支援 5回 延べ19社出展</li> <li>川下企業への技術プレゼン等 延べ381社参加</li> <li>個別相談会の実施、企業紹介冊子作成等</li> <li>プロジェクト支援事業の推進</li> <li>みやぎ高度電子機械人材育成センター 修了者数13人</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	ビジョン 取組2 地創1(1)④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
新産業振興課		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	52,673	59,440	-	-		

20	21	起業家等育成支援事業	2,136	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				東北大学に併設されている「T-Biz」へ入居賃料を補助する。				・T-Biz入居企業に対し、賃料補助のほか、知的財産や販路、技術等の課題に対する助言や関連支援機関の紹介などにより、事業化を支援した。 令和元年度賃料補助実績10件			
21	22	自動車関連産業特別支援事業	65,780	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	2,331	2,136	-	-
22	23	創業・第二創業支援事業	118,480	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				本県における自動車関連産業の振興を図る。				・みやぎ自動車産業振興協議会製造業会員数 366会員(平成31年3月)→373会員(令和2年3月) ・展示商談会等開催4件(東北7県・北海道合同商談会、県単独商談会、展示商談会出展支援事業)地元企業等のべ35社が参加 ・新技術・新工法研究開発促進 プレ研究5件 ・自動車関連産業セミナー 3回(110人) ・生産現場改善支援 個別支援7社、集合研修9回のべ76社参加 ・みやぎカーインテリジェント人材育成センター研修修了者57名			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	65,485	65,780	-	-				
22	23	中小企業支援室	118,480	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	99,915	118,480	-	-
				事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				・UIJターンによる創業者や第二創業者等に対して、スタートアップの支援を行うとともに、伴奏型支援を実施する。 ・創業支援事業者が行う先進的あるいは広域的な取組を委託事業として支援する。 ・「みやぎIM連絡協議会」を設置し、インキュベーション・マネージャーのネットワーク化を図り、地域の創業支援機能の強化を図る。				・創業者への補助:88者(新規:44者, 継続44者) ・セミナー参加者:延べ28人 ・訪問ツアー参加者:3人			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	99,915	118,480	-	-

23	24	姉妹友好関係等を活用した海外販路開拓事業	23,831	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部		ビジョン 取組8 地創1(1)⑥	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
国際企画課				妥当	成果があった	効率的	維持	13,386	23,831	-	-
24	25	被災中小企業海外ビジネス支援事業	2,533	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				震災により従来の販路を喪失し、新たに海外に販路を開拓しようとする企業等に対して経費を補助金する。				・東日本大震災やこれに伴う風評被害により、震災前から売上が減少した県内中小企業を対象に、海外ビジネスに係る経費の一部補助を16件実施した。 ・令和3年度以降は、東日本大震災発生から10年を節目として、後継の補助金制度を検討するため廃止する。			
経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
アジアプロモーション課		ビジョン 取組8 地創1(1)⑥	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			妥当	成果があった	効率的	廃止	2,488	2,533	-	-	
25	26	みやぎグローバルビジネス総合支援事業	1,830	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				海外ビジネスに積極的に挑戦しようとする県内企業に対し、ビジネスの深度及び段階に応じて、専門のアドバイザーによる相談事業、海外に拠点を持つアドバイザーによる販路開拓支援サービス、実践的なセミナー等の必要な支援を行う。				・海外ビジネスに関する情報を提供する実践グローバルビジネス講座を10回開催し、343人が参加した。 ・海外ビジネスに精通したアドバイザー(グローバルビジネスアドバイザー)による企業支援を9社9件行った。 ・令和3年度以降は、ジェトロ仙台など他ビジネス支援関係者との連携を検討するため、他事業と統合する。			
経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)					
アジアプロモーション課		ビジョン 取組8	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
			概ね妥当	ある程度成果があった	効率的	統合	1,060	1,830	-	-	

26	27	みやぎ企業立地奨励金事業	1,567,720	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				設備投資に係る初期費用の負担を軽減することにより、企業立地を促進し、地域産業の活性化及び雇用機会の拡大を図るため、県内に工場等を新設・増設した企業に対して奨励金を交付する。				・自動車、高度電子機械、食品等の産業を中心に製造業の立地が進み、県内に工業の集積が図られた。 ・交付実績:26件 ・交付総額:1,567,720千円			
27	28	クリーンエネルギーみやぎ創造事業	266,269	事業の分析結果				令和1年度の実施状況・成果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)			
28	29	燃料電池自動車普及推進事業	42,096	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				・県内企業が行う省エネルギー設備の導入を支援する。 ・省エネルギーの取組促進に向けた事業者向けセミナー等を開催する。 ・県内事業者が行う再生エネルギー等設備の導入を支援する。 ・再生可能エネルギーの導入促進に向けた事業者向けセミナー等の開催。 ・県内外のクリーンエネルギー関連企業と情報交換等を行う。 ・県内でのクリーンエネルギー等を活用した環境負荷低減等の取組を支援する。 ・県内事業者が行う環境関連分野における製品開発を支援する。 ・環境関連分野での新たな研究テーマの探査や研究会組織に取り組む。				・県内事業者における省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入事業に対して補助を行ったほか、導入促進のためのセミナーを開催した。 補助件数:47件, セミナー開催:5回 ・企業立地セミナー等を通じて、クリーンエネルギー関連産業の振興に向けた情報収集を行った。 ・県内事業者におけるクリーンエネルギー等を活用した環境負荷低減等の取組に対して補助を行った。 補助件数:4件 ・県内事業者における環境関連分野の製品開発の取組に対して補助を行った。 補助件数:7件 ・環境産業コーディネーターが県内延べ1,036事業者を訪問等し、事業者の取組を支援した。			
29	30	水素エネルギー活用普及促進事業	8,936	事業の分析結果				令和1年度の実施状況・成果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部 産業立地推進課	ビジョン 取組1 地創2(2)	妥当	成果があった	効率的	維持	H30 1,367,550	R1 1,567,720	R2 -	- -		
環境生活部 環境政策課	(1)③1 再掲 ビジョン 取組27 地創4(3)	妥当	成果があった	効率的	維持	H30 232,519	R1 266,269	R2 -	- -		
環境生活部 再生可能エネルギー室	(1)③1 再掲 ビジョン 取組27 地創4(3)	妥当	成果があった	効率的	維持	H30 48,613	R1 42,096	R2 -	- -		
環境生活部 再生可能エネルギー室	(1)③1 再掲 ビジョン 取組27 地創4(3)	妥当	成果があった	効率的	維持	H30 35,463	R1 8,936	R2 -	- -		

30	31	水素エネルギー産業創出事業	925	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				水素エネルギーに関する将来の産業創出に向けて、事業者等を対象に大学等学術機関と連携した燃料電池・水素関連技術に関する研究セミナー等を開催する。				・大学等と連携して、水素・燃料電池関連産業の動向や水素エネルギーの普及に向けた企業の取組等をテーマとしたセミナーを2回開催し、関連分野への参入意欲の醸成を図った。			
30	環境生活部	再生可能エネルギー室	(1)③1 再掲 ビジョン 取組27 地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,055	925	-	-
31	32	外資系企業県内投資促進事業	19,287	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				外資系企業の誘致促進を図るため、企業訪問・セミナー・ビジネスマッチング等のプロモーション活動を行う。				(1)海外でのプロモーション ・世界最大の国際医療機器展「MEDICA」の対日投資セミナーブースにて、投資環境をPRを実施。 ・東北大学と連携し、大学発スタートアップ2社の現地商談を支援し、海外企業との協業等を通じた投資促進、県内企業の販路開拓を推進。 ・60人以上の海外企業・現地関係機関に対し、プロモーションを実施 ・大学発スタートアップ企業2社について、約40社の海外企業との商談アレンジ実施 (2)宮城県国際投資セミナー ・外国企業や日本に進出済の外資系企業、海外の経済関連団体等を招き、「宮城県国際投資セミナー」を開催。 ・定員80人に対し72人参加。 ・事後アンケートで96%が「役に立った」と回答 (3)海外企業の招聘 ・本県への投資を検討している英国企業幹部を招聘し、東北大学研究者や県内企業とのマッチングを実施。 (4)第2回 日-EUナノテクノロジービジネスマッチング商談会 in宮城の開催 ・日欧産業協力センターと連携してEU企業と県内企業とのナノテクノロジー分野における商談会及び県内視察ツアーを実施。 ・EU企業11社、県内外企業14社(県内企業12社、県外企業2社)参加 ・商談件数32件 (5)その他企業・関係機関訪問 ・訪問件数109件			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
31	経済商工観光部	国際企画課	ビジョン 取組8 地創1(1)⑥	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	16,201	19,287	-	-
				決算(見込)額計				27,721,712			
決算(見込)額計(再掲分除き)			27,336,217								



評価対象年度	令和1年度	<b>施策評価シート(震災復興用)</b>		政策	3	施策	2
施策名		2 商業・観光の再生		施策担当 部局	経済商工観光部, 水産林政部, 土木部, 教育庁		
「宮城県震災復興計画」における体系		3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築 【経済・商工・観光・雇用】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (商工金融課)		

<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	1 沿岸部のまちづくりの状況に応じた商業機能の再生 ◇ 被災地における生活利便性を高め、また、にぎわいを創出するため、まちの顔である商店街の再生を支援します。 ◇ 沿岸部に新しく形成される商店街が、人口流出の阻止・住民の定着や雇用の確保につながるよう、関係機関と連携しながらソフト・ハードの両面から新商店街の持続的発展に向けた支援を進めます。 ◇ 被災した事業者が、震災前の売上等を回復し、順調に事業拡大が図られるよう継続的に相談事業等を行います。 2 経営安定等に向けた融資制度の充実 ◇ 震災により事業活動に支障を来している事業者の経営を安定させるため、信用保証料を引き下げて事業資金の融資を促進し、円滑な資金調達の実現を図ります。また、事業復旧・復興のための借入資金の利子補給を行うほか、国や関係機関との連携による支援策の周知強化や活用促進、二重債務問題への対応等により、被災中小企業の事業再生を図ります。 3 商工会、商工会議所等の機能強化に向けた支援 ◇ 被災した事業者の事業継続と経営の安定、沿岸部の復興まちづくりの進捗に応じた新たな商店街の形成を促進するため、地域の事業者に対する商工会、商工会議所の相談・指導、販路開拓等の業務に対する支援を引き続き行います。 ◇ 地域コミュニティの核となる商店街が復興を果たし、更なる発展を遂げ、少子高齢化などの時代の動きに対応した先進的な商業を確立するため、復興まちづくりと調和した新たな商業ビジョン作成や経営革新の支援などを行うほか、事業継続力の向上に向けた取組を行います。 ◇ 地域産業の効率化、高付加価値化を図るため、県内IT関連企業を活用したIT技術導入の支援を行うとともに、県内IT企業等の売上高の回復を図るため、首都圏等からの市場獲得等に向けた支援を行います。 4 沿岸被災地の観光回復 5 先進的な商業の確立に向けた支援 ◇ 沿岸部の観光回復を促進するため、震災と東京電力福島第一原子力発電所事故の風評の払拭に努めるとともに、沿岸市町の復興まちづくりと連動して観光資源の再生・創出を図ります。 ◇ 他圏域に比べ遅れている沿岸部の観光客の回復に向けて、沿岸部の食・自然・産業を生かした体験型観光や、大災害の被災地の状況を見て、学んで、支援する「本県でしか体験できない防災・減災を目的とした旅行」等の復興ツーリズムを推進します。 6 外国人観光客の回復 7 IT企業等の支援・活用 ◇ 外国人観光客の増加に向けて、海外での風評を払拭するための正確な観光情報の継続的な提供や外国人が過ごしやすい環境整備の推進などにより、従来の東アジアの重点市場(中国、韓国、台湾、香港)に加え、増加が期待できる東南アジア諸国(タイ、シンガポール、マレーシア等)や欧米豪もターゲットとした誘客を展開します。 8 東北が一体となった広域観光の充実 ◇ 東北地方全体の観光の底上げを図るため、東北各県及び関係団体等と連携した観光資源の魅力のPRなどにより、仙台空港や東北新幹線等を活用した東北周遊観光の充実を図ります。 9 国内外からの顧客強化と受入体制の整備 ◇ 県内客を維持しつつ、中部以西等からの県外客の誘致の拡大を図るため、本県の「食」や「温泉」、「自然」などの多様な観光資源の情報発信や大型観光キャンペーンをはじめとしたプロモーション活動の強化等を行います。 ◇ 本県を訪れる観光客に満足していただけるよう、居心地の良い空間の提供や食・産業・文化等を生かした多様な観光メニューの提供や観光事業者などの観光を担う人材の育成等により、観光資源の魅力の向上や観光客の受入態勢の整備を図ります。
--	--

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	34,578,053	28,758,490	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

<b>目標指標等</b>	<b>■達成度</b> A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																	
	<b>■達成率(%)</b> フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>初期値 (指標測定年度)</th> <th>目標値 (指標測定年度)</th> <th>実績値 (指標測定年度)</th> <th>達成度 達成率</th> <th>計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>0.0% (平成24年度)</td> <td>90.0% (平成30年度)</td> <td>71.7% (平成30年度)</td> <td>C 79.7%</td> <td>100% (令和元年度)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>5,679万人 (平成20年度)</td> <td>6,800万人 (平成30年度)</td> <td>6,422万人 (平成30年度)</td> <td>B 94.4%</td> <td>7,000万人 (令和2年度)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	1	0.0% (平成24年度)	90.0% (平成30年度)	71.7% (平成30年度)	C 79.7%	100% (令和元年度)	2	5,679万人 (平成20年度)	6,800万人 (平成30年度)	6,422万人 (平成30年度)	B 94.4%
	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)													
1	0.0% (平成24年度)	90.0% (平成30年度)	71.7% (平成30年度)	C 79.7%	100% (令和元年度)													
2	5,679万人 (平成20年度)	6,800万人 (平成30年度)	6,422万人 (平成30年度)	B 94.4%	7,000万人 (令和2年度)													

令和1年県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区 分
	38.1%	20.9%	Ⅲ

※満足群・不満群の割合による区分

- Ⅰ:満足群の割合40%以上  
かつ不満群の割合20%未満
- Ⅱ:「Ⅰ」及び「Ⅲ」以外
- Ⅲ:満足群の割合40%未満  
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標指標1については、目標値を下回っているが、平成30年度の本設店舗への事業者移行率は前年度から7.7ポイント増加し、71.7%となっており、達成度は「C」となっているものの、令和元年度中にはほぼ全ての商店街や商業施設が復旧、整備され、令和2年3月末には仮設店舗が全て閉鎖されている。</li> <li>・目標指標2については、目標値を下回っているが、平成30年の観光客入込数は前年から約192万人増えて6,422万人となり、震災前の104.8%に達しており、震災前の水準を上回っている。</li> </ul>	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年県民意識調査では、「施策に対する重視度」について、高重視群の割合(58.8%)が低重視群(17.1%)に対して高く、本施策については依然として県民が重要視していることが窺える。</li> <li>・「施策に対する満足度」については、満足群の割合が38.1%と多い反面で不満群が20.9%と少なくはなく、「分からない」も41.0%あり実績が目に見えにくいものと思われる。</li> </ul>	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成31年3月31日現在の調査では、商工会・商工会議所会員のうち29.5%(11,423会員)に建物被災が発生しており、うち内陸地域の営業継続が96.8%であるのに対し、沿岸地域では、昨年度に比べ廃業などにより0.2ポイント減少し、80.1%に止まるなど、商工業者の復旧に格差が生じている。</li> <li>・壊滅的な被害を受けた沿岸部の事業者は、内陸の貸店舗や地元の仮設店舗で暫定的に営業を再開していたが、土地区画整理事業等がほぼ完了し、ほとんどの事業者が本設復旧完了している。しかし、一部の地域において、これから防災集団移転地などに店舗等を復旧する事業者が見られる。</li> </ul>	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沿岸部の商業機能再生に関しては、「中小企業等復旧・復興支援事業」(商店街型)により、令和元年度は4事業者の交付決定を行うとともに、「商業機能回復支援事業」により17事業者に交付決定を行い、仮設店舗から本設店舗への移行を含めた施設等復旧費の助成を行った。さらに商店街再生加速化支援事業により、6商店街に対し、商業施設の整備・運営計画の策定や情報発信プロモーション等、商店街の持続的な発展に向けた支援を行った。</li> <li>・各種の貸付事業等により、復旧に必要な設備の導入資金や運転資金の融資について積極的な支援を行った。</li> <li>・商工会、商工会議所が巡回訪問等により被災事業者の本設復旧や事業の継続などの課題解決のための支援を行った。</li> <li>・沿岸部の宿泊施設等をはじめとした観光施設の復旧・再建については、県単独の事業を活用して事業者の復旧費用に対する支援を積極的かつ継続的に行った結果、平成30年の沿岸部の観光客入込数は、前年より約110万人増加し約754万人となった。</li> <li>・外国人観光客の回復に向け、主要ターゲットである東アジア市場(台湾・中国・韓国・香港)では、現地メディアや旅行会社等を活用したプロモーションを継続的に実施することに加え、欧米豪からの誘客促進を図るため海外旅行代理店等へのセールスや宮城の認知度を高めるデジタル情報の発信に力を入れた。また、東北観光推進機構を中心にPR映像作成、SNSの活用などの情報発信や、東北6県及び新潟県の知事らによるタイへのトップセールスをはじめとする東北一体での連携事業を展開した結果、仙台空港を発着する直行便の増便や仙台ーバンコク便の再開が実現し、外国人観光客数の大幅な増加につながった。こうした取組により、平成30年の外国人観光客宿泊者数は、前年より約11.2万人泊増加し36.4万人泊となり、過去最高を記録した平成29年実績からさらに伸ばし、最高記録を更新した。</li> <li>・国内の誘客強化に関しては、平成30年度は人気アイドルグループ「Hey! Say! JUMP」を起用した通年観光キャンペーンを開催したほか、新たな観光資源として「宮城オルレ」の気仙沼・唐桑コース、奥松島コースを開設し、沿岸部における観光客数の回復が図られた。 なお、令和元年度には「サザエさん」、「ポケモン・ラブラス」を起用した観光キャンペーンの展開と、宮城オルレ大崎・鳴子温泉コース及び登米コースの新規開設により、さらなる誘客が図られた。</li> <li>・沿岸部における商店街の再生が進み、令和元年度末には全ての仮設店舗が閉鎖されおり、沿岸部の観光客入り込み数も目標の9割を超えていることから、施策全体の評価としては「概ね順調」と判断した。</li> </ul>	

※ 評価の視点: 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

## 施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・津波により甚大な被害を受けた沿岸部については、市街地再整備などインフラ復旧の進展に合わせて、本復旧を行う事業者に対し支援する必要がある。</p> <p>・被災した商店街においては、商店街の再形成に加えて、その後の人口流出等で失われたにぎわい回復のための取組を継続的に支援する必要がある。また、内陸部においては、商工業者の減少や売上げ低下に伴う資金力不足等により、新たな活性化策の実施が困難な商店街もあることから、各地域の実情に応じた取組への支援が求められている。</p> <p>・震災後に落ち込んだ観光客入込数は、内陸部がリードするかたちで県全体としては震災前の水準を上回り過去最高を記録したものの、沿岸部の伸びは鈍く震災前の水準には回復していない。また、訪日外国人が増加する中で国内外からの誘客を強化していくためには、東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所事故の風評を払拭し、安全安心な観光客の受入体制を整備し、さらに東北地方全体の観光の底上げを図る必要がある。</p>	<p>・沿岸地域の復興まちづくりの進展に呼応した商業機能の集積を図るため、地域の実情に合った支援が受けられるよう国、市町、商工会・商工会議所等と連携を図りながら「中小企業等復旧・復興支援事業」等の補助事業の活用等により被災事業者の本復旧を重点的に支援する。</p> <p>・持続的、発展的な商店街や沿岸商店街におけるにぎわい再生を目指し商工会、商店街振興組合等が行う街路灯設置やコミュニティスペース施設整備等のハード事業のほか、商店街のビジョン形成や課題解決のためのイベントの開催等ソフト事業に対する支援を継続する。また、商店街活動の課題であるリーダーや担い手不足に対して、将来のリーダーや担い手となる若手・女性事業者の育成を支援していく。</p> <p>・回復が遅れている沿岸部の交流人口の拡大に向けて、引き続き海外からの教育旅行の誘致など「復興ツーリズム」の推進のほか、嵩上げ等のインフラ整備等の進捗状況を踏まえながら観光資源や拠点施設の再生・創出の取組を行う事業者への支援を継続的に実施する。また、訪日外国人誘客のため、正確で質の高い観光案内機能の強化に努め、フリーWi-Fi・多言語案内の充実など受入環境整備を促進する。さらに、継続した観光キャンペーンの実施や、東北各県や関係諸団体と連携した海外プロモーション活動、旅行会社・マスコミ等を招いた広報活動のほか、Webサイトへの放射線量の情報掲載や各種メディアを活用した安心・安全のPRなど正確な観光情報の発信により風評の完全払拭を図る。また、沿岸部における交流人口拡大に向けて、観光人材の育成や観光キャンペーンと連動したイベントの開催、そして「宮城オルレ」などこれまで開発してきた魅力ある観光資源を活用した取組を地域一体となって展開していく。</p>

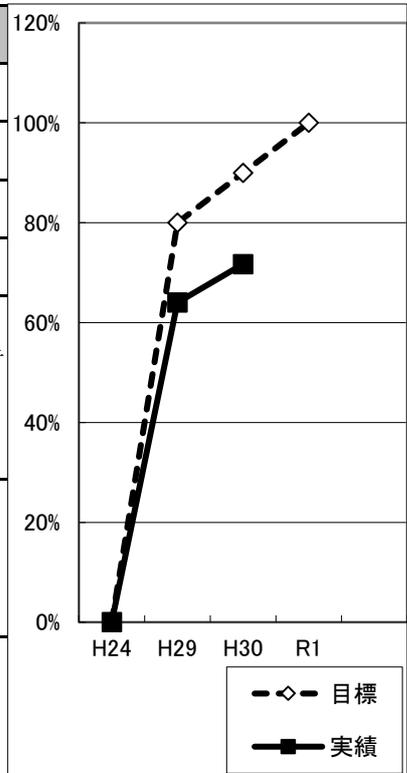
評価対象年度 令和1年度

政策 3 施策 2

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	仮設店舗から本設店舗への事業者移行率(%) [ストック型の指標]	指標測定年度	H24	H29	H30	R1	-	-
		目標値	-	80.0%	90.0%	100.0%	-	-
		実績値	0.0%	64.0%	71.7%	-	-	-
		達成率	-	80.0%	79.7%	-	-	-

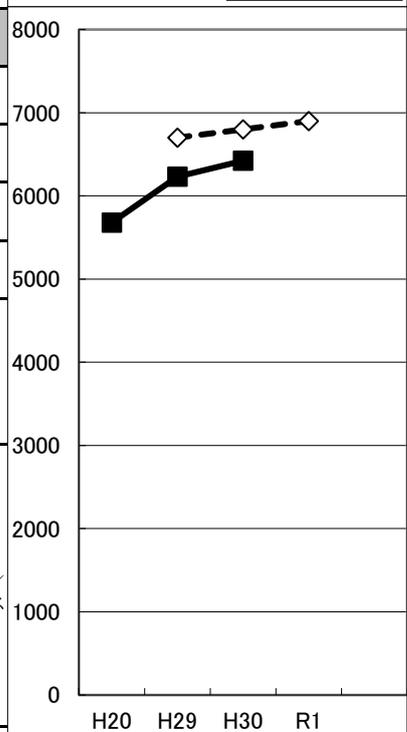


**目標値の設定根拠**  
 ・独立行政法人中小企業基盤整備機構が整備した仮設店舗は、平成25年7月1日現在、12市町・49か所・約500区画である。ただし、本設復旧せず廃業した事業者もいるため、平成28年度分からは、測定年度の仮設店舗の入居中の業者数と本設復旧を果たした事業者の合計を移行率の根拠とした。(本設復旧事業者/[調査時点の仮設店舗入居者+本設復旧事業者])  
 ・令和元年度までに、仮設店舗から本設店舗へ100%移行することを目指す。

**実績値の分析**  
 ・平成30年10月1日現在の仮設店舗から本設店舗への事業者移行率は71.7%であり、目標値の90%を下回っている。  
 ・沿岸部の一部の地域で、嵩上げ工事や土地区画整理事業等が遅れていたため、仮設店舗から本設への移行も遅れたものであるが、令和元年度中にほぼ全ての商店街や商業施設が復旧、整備されたので、令和2年3月末に全ての事業者が仮設店舗から退去している。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 -

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	観光客入込数(万人) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H29	H30	R1	-	-
		目標値	-	6,700	6,800	6,900	-	-
		実績値	5,679	6,230	6,422	-	-	-
		達成率	-	93.0%	94.4%	-	-	-



**目標値の設定根拠**  
 ・東日本大震災の影響により、壊滅的な被害を受けた沿岸部の観光産業の再生を支援し、それを支える内陸部と連携を密にして被災地訪問と県内各地の観光資源とをつなぎ、落ち込みを早期に回復すべく誘客キャンペーン等の各種観光施策に取り組むこととし、平成29年の観光客入込数の目標値を震災前を上回る6,700万人に設定するとともに、各年100万人の増加を図るよう目標値を設定した。

**実績値の分析**  
 ・平成30年の観光客入込数は前年から約192万人増え6,422万人となり、震災前を上回り、過去最高記録を更新した。  
 ・内陸部における多くの圏域において震災前を上回り順調に入込数を伸ばしたことに加え、回復が遅れている沿岸部(石巻・気仙沼圏域)においても、新たな観光集客施設のオープンによる効果などにより順調な回復が見られ、この実績につながった。  
 ・平成30年度は人気アイドルグループ「Hey! Say! JUMP」を起用した通年観光キャンペーンを開催したほか、新たな観光資源として「宮城オルレ」の気仙沼・唐桑コース、奥松島コースを開設し、沿岸部における観光客数の回復が図られた。令和元年度には「サザエさん」、「ポケモン・ラブラス」を起用した観光キャンペーンの展開と、宮城オルレ大崎・鳴子温泉コース及び登米コースの新規開設により、さらなる誘客が図られた。

**全国平均値や近隣他県等との比較**  
 -

評価対象年度 令和1年度

政策 3 施策 2

**県民意識調査結果**

調査実施年度 (調査名称)		平成29年度 (平成29年県民意識調査)		平成30年度 (平成30年県民意識調査)		令和1年度 (令和1年県民意識調査)			
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	21.8%	61.1%	18.4%	55.0%	20.0%	58.8%
		やや重要		39.3%				36.6%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	11.2%	14.9%	15.6%	20.2%	13.7%	17.1%
		重要ではない		3.7%				4.6%	
		分からない		24.0%		24.9%		24.0%	
		調査回答者数		1,829		1,928		1,806	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	4.4%	37.8%	4.4%	35.8%	4.7%	38.1%
		やや満足		33.4%				31.4%	
		やや不満	不満群 の割合	15.6%	20.2%	15.5%	19.7%	16.4%	20.9%
		不 満		4.6%				4.2%	
		分からない		42.2%		44.4%		41.1%	
		調査回答者数		1,793		1,899		1,790	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	23.7%	61.6%	18.1%	53.5%	21.2%	59.3%
		やや重要		37.9%				35.4%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	10.9%	14.6%	16.6%	21.1%	13.3%	17.4%
		重要ではない		3.7%				4.5%	
		分からない		23.9%		25.3%		23.3%	
		調査回答者数		708		728		690	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	4.3%	36.8%	4.5%	34.8%	3.4%	39.3%
		やや満足		32.5%				30.3%	
		やや不満	不満群 の割合	16.0%	19.6%	15.0%	19.5%	14.6%	20.3%
		不 満		3.6%				4.5%	
		分からない		43.6%		45.6%		40.5%	
		調査回答者数		699		712		686	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	20.6%	60.5%	18.9%	56.1%	19.3%	58.8%
		やや重要		39.9%				37.2%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	11.2%	15.1%	14.8%	19.3%	13.9%	17.0%
		重要ではない		3.9%				4.5%	
		分からない		24.4%		24.6%		24.2%	
		調査回答者数		1,080		1,145		1,073	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	4.5%	37.9%	4.5%	36.2%	5.6%	37.5%
		やや満足		33.4%				31.7%	
		やや不満	不満群 の割合	15.6%	20.7%	16.0%	20.1%	17.6%	21.0%
		不 満		5.1%				4.1%	
		分からない		41.4%		43.7%		41.5%	
		調査回答者数		1,058		1,134		1,062	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町  
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	令和1年度
--------	-------

政策	3	施策	2
----	---	----	---

**宮城県震災復興推進事業**

評価番号	事業番号	事業名	令和1年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
1	1	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	7,325,725	県が認定した復興事業計画に基づき、被災地域の中小企業等のグループに対する施設・設備等の復旧整備を支援する。				【東日本大震災】 ・県内の経済再生や雇用の維持に特に重要な役割を果たす38グループ、142者に対して83億円を交付決定した。 ・これまで3,838件が事業を完了し、精算・概算払いとして2,235.6億円の補助金を交付した。 【令和元年東日本台風】 令和元年東日本台風における被災事業者においても、グループ補助金が適用となったことから、16グループ、24事業者に対して9.5億円を交付決定した。			
		経済商工観光部	(3)①1 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		企業復興支援室 商工金融課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	縮小	8,952,455	7,325,725	-	-
2	2	商業機能回復支援事業	36,387	店舗等の施設及び設備復旧に対して支援する。				・2回募集(令和元年6月,11月) ・交付決定件数 17件(新規6件,再交付11件)			
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		商工金融課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	30,721	36,387	-	-
3	3	商談会開催支援事業	4,601	中小企業支援団体が開催する商談会等に対して支援する。				<個別商談会>バイヤー延べ13社, サプライヤー延べ184社:184商談 <集団型商談会>バイヤー延べ29社, サプライヤー延べ143社:297商談 <現地開催型商談会>バイヤー延べ71社, サプライヤー延べ121社:402商談 <首都圏型商談会>バイヤー延べ2社, サプライヤー延べ9社:12商談			
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		商工金融課	ビジョン 取組4	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	縮小	3,992	4,601	-	-
4	4	被災中小企業者対策資金利子補給事業	60,853	資金を借り入れた中小企業者に対する利子補給を行う。				・みやぎ中小企業復興特別資金に係る利子補給を実施した。 ・令和元年1~6月分(上期)及び7~12月分(下期)に係る利子補給を行った。 (上期分:421件 25,025千円) (下期分:406件 21,230千円)			
		経済商工観光部	(3)①2 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		商工金融課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	61,375	60,853	-	-

年度	事業番号	事業名称	事業費	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
5	5	信用保証協会経営基盤強化対策事業	12,214	信用保証協会に対する県融資制度の保証料率引き下げ分の補助を行う。				「みやぎ中小企業復興特別資金」に係る信用保証料の引き下げに伴う信用保証協会の減収分について12,214千円の補助を行った。			
		経済商工観光部 商工金融課	(3)①2 再掲 ビジョン 取組11 地創1(1)②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	13,692	12,214	-	-
6	6	中小企業経営安定資金等貸付金	17,864,000	被災した中小企業者への貸付を行う。				・東日本大震災により被災した事業者向けの制度融資「みやぎ中小企業復興特別資金」により、被災事業者の円滑な資金調達を支援した。 令和元年度新規融資件数:196件			
		経済商工観光部 商工金融課	(3)①2 再掲 地創1(1)②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	21,668,000	17,864,000	-	-
7	7	中小企業等二重債務問題対策事業	600	中小企業者等の二重債務問題に対応するため、宮城産業復興機構へ出資する。				・宮城産業復興機構における債権買取はなかった。 これまでの累計 144件			
		経済商工観光部 商工金融課	(3)①2 再掲 地創1(1)②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	4,164	600	-	-
8	8	中小企業高度化事業	-	震災により被害を受けた中小企業協同組合等の施設復旧等に対して支援する。				・当該事業の利用希望先に対して、専門アドバイザーによる経営改善サポートを4回実施			
		経済商工観光部 中小企業支援室	(3)①2 再掲 ビジョン 取組11	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があつた	-	維持	508,469	-	-	-
9	9	中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業	-	グループ補助金を活用した事業者へ、無利子貸付を行う。				・平成23年度233億円、平成24年度397億円、平成25年度240億円を貸付原資及び事務費充当基金として(公財)みやぎ産業振興機構に貸し付けた。 ・令和元年度貸付決定17件、1,182,780千円			
		経済商工観光部 企業復興支援室	(3)①2 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があつた	-	維持	-	-	-	-
10	10	被災商工会等施設等復旧支援事業	-	商工会や商工会議所に対する商工会館等及び附帯施設の建設・修繕の経費等を補助する。				・復旧する商工会館がなかったため補助を行わなかった。 ※令和2年度復旧(令和2年度補助)予定:1商工会 ・他に復旧する商工会等の施設がないため令和2年度で事業終了			
		経済商工観光部 商工金融課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果が なかった	-	廃止	-	-	-	-

11	11	地域特産品等販路開拓等支援事業	6,128	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		商工会等が行う小規模事業者等の販路開拓・拡大の取組に対して支援する。				・地域資源を活用した新商品開発、販路開拓等に取り組み商工会及び商工会議所に対して補助を行った。 ・補助団体:2商工会, 2商工会議所					
		経済商工観光部 商工金融課	ビジョン 取組4	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	2,572	6,128	-	-
12	12	小規模事業経営支援事業費補助金	1,904,304	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		商工会等が行う小規模事業者等の経営又は技術の改善発達のための事業に対して支援する。				・商工会等の人件費のほか、被災事業者の復旧・復興のため、地域ごとの課題に対応するよう、地域の実情に合わせた震災復興事業を中心に補助を行った。(県内33商工会, 6商工会議所, 商工会連合会)					
		経済商工観光部 商工金融課	ビジョン 取組4	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があつた	効率的	維持	1,879,552	1,904,304	-	-
13	13	商店街再生加速化支援事業	16,825	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		被災地の新たな商店街等の活性化のための取組に対して支援する。				・商店街団体、商工団体による商店街活性化計画の策定、にぎわい創出事業等6件の取組に対し補助を行った。(3か年事業の2年目2件, 3年目4件) ・新規申請は平成30年度で終了しており、平成30年度に交付決定した事業者の事業期間3年目の令和2年度で事業終了とする。					
		経済商工観光部 商工金融課	ビジョン 取組4	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度 成果があつた	効率的	廃止	9,768	16,825	-	-
14	14	次世代型商店街形成支援事業	7,542	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		商店街団体等が行う商店街等活性化事業を支援する。				・まちづくり会社による商店街将来ビジョンの策定3件, 課題解決ソフト事業1件, ハード事業1件に対し補助を行った。					
		経済商工観光部 商工金融課	ビジョン 取組4	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があつた	効率的	維持	-	7,542	-	-
15	15	商店街NEXTリーダー創出事業	5,200	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		次世代の商店街活性化の中心となる担い手の創出に向けた各種施策を実施する。				・若手・女性の商店街リーダーを育成するため、商店街NEXTリーダーセミナーの開催、若手・女性グループが実施するトライアル事業・魅力発信事業への補助、ネットワークミーティングを実施した。 ・セミナー(4日間) 修了者9人 ・補助事業 8件 ・ネットワークミーティング(基調講演, 事業発表, 交流会) 1回					
		経済商工観光部 商工金融課	ビジョン 取組4	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があつた	効率的	維持	-	5,200	-	-

16	16	中小企業BCP策定支援事業	67	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		経済商工観光部	(3)①3 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		中小企業支援室	ビジョン 取組33 地創4(4)	妥当	成果があつた	効率的	維持	64	67	-	-
				事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				県内ICT企業が実施する先進企業・大学等への技術者派遣や首都圏等で開催される展示会出展への支援を行う。また、県内企業の課題解決に寄与するAI・IoT活用システムを開発・導入実証を行い、県内における先進的なAI・IoTビジネスの創出等を図る。				・県内IT企業の新たな市場の獲得に向けた各種支援を行った。 派遣OJT支援事業 東北大学への派遣(2社4人) 展示会への出展支援(1回3社) みやぎ組込み産業振興協議会を通じた展示会への出展支援(9回) ・県内IT企業が県内産業の課題解決に寄与するAI・IoT活用システムを開発・導入実証し、県内におけるAI・IoT関連ビジネス創出を支援した。(2件)			
17	17	みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	14,956	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		経済商工観光部	ビジョン 取組4 地創1(1)⑤	妥当	成果があつた	効率的	拡充	2,154	14,956	-	-
		新産業振興課	ビジョン 取組4 地創1(1)⑤	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				JR仙石線松島海岸駅のバリアフリー化の改築支援を行う。				・東日本旅客鉄道株式会社が行う駅整備の工事費に対し、松島町とともに支援を行った。			
18	18	松島海岸駅整備支援事業	31,489	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		震災復興・企画部	ビジョン 取組5	妥当	成果があつた	効率的	維持	18,284	31,489	-	-
		総合交通対策課	ビジョン 取組5	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				やさしい自然公園施設の整備や老朽化施設の再整備を図る。				・観光客が広域的に移動しやすい環境を整備するため設置している、広域観光案内板の修正を行った。 ・蔵王レストハウスの設備修繕、県内遊歩道の整備等を行った。 ・蔵王の公衆トイレについて、2か所の噴石対応バリアフリー改築が完了し、供用を開始した。 ・気仙沼大島の遊歩道について、設計及び標識整備等を実施した。			
19	19	みやぎ観光戦略受入基盤整備事業	155,278	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		経済商工観光部	ビジョン 取組5 地創1(1)⑨	妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	214,050	155,278	-	-
		観光課	ビジョン 取組5 地創1(1)⑨	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				沿岸部における宿泊施設または観光集客施設の新規設置、又は既存施設を拡充する事業者の支援を行う。				・震災で観光の回復が遅れている沿岸部に集客力のあるモデル的な宿泊施設・観光集客施設を設置する事業者に対して補助した。 (交付決定:モデル宿泊施設設置型0件,モデル観光集客施設設置型4件)			
20	20	沿岸部交流人口拡大モデル施設整備事業	488,886	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		経済商工観光部	ビジョン 取組5 地創1(1)⑨	妥当	成果があつた	効率的	維持	474,829	488,886	-	-
		観光課	ビジョン 取組5 地創1(1)⑨	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				沿岸部における宿泊施設または観光集客施設の新規設置、又は既存施設を拡充する事業者の支援を行う。				・震災で観光の回復が遅れている沿岸部に集客力のあるモデル的な宿泊施設・観光集客施設を設置する事業者に対して補助した。 (交付決定:モデル宿泊施設設置型0件,モデル観光集客施設設置型4件)			

21	21	松島水族館跡地 利用施設整備事 業	-	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				水族館跡地を活用する民間事業者が施設を建設する経費を補助する。				・補助対象施設である「宮城県松島離宮」は、令和2年度中のオープンに向けて工事を進めているところであり、松島湾地域における周遊観光の拠点として、地域の関心や期待が集まっている。 ・事業の着手が行われたものの、年度途中で計画変更等があり、完成に至らなかったため、事業費は次年度に繰越しとなった。 ・令和2年度中に補助金を交付し事業完了となることから、令和2年度をもって廃止する方向である。			
22	22	ツール・ド・東北開 催支援事業	3,000	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		経済商工観光部 観光課		妥当	成果があつた	-	廃止	-	-	-	-
23	23	沿岸部教育旅行 等受入拡大事業	16,326	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				沿岸ツアー旅行、教育旅行誘致活動強化のため体制を強化する。				・県内の教育旅行について、情報収集・整理を行い、県内・県外への情報発信を行った。 ・県外から本県沿岸部の宿泊を伴う団体旅行について、バス経費に対し助成金を交付した。 ・昨年度の交付実績が43件(2,225人)、3,050千円であったことに対し、今年度は83件(5,446人)、8,670千円と大幅に交付実績を伸ばした。 ・令和3年度以降は県外観光客支援事業業務で委託している教育旅行等コーディネート支援センターの在り方を見直すとともに当該事業を含め3つの教育旅行事業の整理・統合を進めることとしている。			
		経済商工観光部 観光課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		ビジョン 取組5 地創1(1)⑨		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があつた	効率的	統合	10,643	16,326	-	-
24	24	仙台・松島復興観 光拠点都市圏事 業	79,749	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				仙台・松島復興観光拠点都市圏を包含するDMOを中心に東北観光復興対策交付金を活用して「観光資源の発掘・磨き上げ」や「受入体制の整備」等を重点的に取り組む。				・ターゲットとなる観光市場を分析するため、スマートフォンアプリのビッグデータ解析及び仙台空港、仙台駅、東京駅での対面調査等のマーケティングリサーチ事業を実施した。 ・仙台・松島復興観光拠点都市圏の事業者が参加するワーキンググループを組成、運営した。 ・観光資源の発掘・創出、観光ガイドの育成、海外旅行エージェントとの関係構築等の観光事業を行った。 ・城内の古民家等のポテンシャル調査や観光情報を発信するWebプラットフォーム構築等の受入体制整備事業を行った。			
		経済商工観光部 観光課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		ビジョン 取組5 地創1(1)⑨		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があつた	効率的	縮小	124,329	79,749	-	-

25	25	欧米豪を対象とした長期滞在型観光プロモーション事業	58,199	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<p>・欧米豪を対象として、具体的なターゲット及びコンテンツについての磨き上げやモニターツアーを実施し、洗練された観光コンテンツの整備を図る。さらに、インターネットにおける経路等検索機能への対応を図り、長期滞在者の受け入れ環境整備を図る。</p>				<p>【コンテンツ整備】</p> <p>(1) 欧米豪を対象とした着地型観光商品造成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の観光事業者等を対象とした研修会・モニターツアー等を通じて、地域の滞在型・体験コンテンツの発掘・磨き上げや地域を巻き込んだ観光事業者の人材育成・ネットワーク作りを実施。</li> <li>・県内3地域でワークショップ2回、モニターツアー1回</li> <li>・試験販売ツアー1回</li> <li>・報告会1回</li> </ul> <p>(2) インターネット経路検索機能強化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・欧米豪からの旅行客の受入環境整備の一環として、地図情報“GoogleMaps”上における、路線バス等の交通手段に関する情報及び観光コンテンツ情報の登録等を促進する取組を実施。</li> <li>・観光コンテンツオーナー登録促進67件</li> <li>・交通事業者等への働きかけ2件</li> </ul> <p>(3) 小型プロペラ機の地域間周遊体制整備事業調査業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小型プロペラ機を活用して宮城を起点に東北各地を周遊する商品造成に向け、商品化に向けた旅行会社等の搭乗によるテストフライトや想定ルート調査等の詳細調査を実施。</li> <li>・テストフライト3回</li> </ul> <p>(4) 小型プロペラ機を活用した旅行商品造成業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・上記(3)の調査業務を踏まえて小型プロペラ機を活用した旅行商品を造成し、3月に商品販売を開始</li> </ul>			
経済商工観光部		ビジョン 関連：取組5	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
国際企画課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
		妥当	成果があった	効率的	維持	68,701	58,199	-	-		
26	26	先進的インバウンド促進事業	51,882	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<p>欧米豪富裕層の誘客に向け、せとうちDMO及び海外の現地エージェンシー等と協力し、現地の旅行会社等への直接的なセールスを実施する。</p>				<p>(1) アメリカ及びイギリス現地レップ 現地エージェンシー等の活用による代理人(レップ)機能をアメリカとイギリスに設置し、定期的にメディア及び旅行会社へのプレゼンテーションや現地イベント等への参加。</p> <p>【概要】</p> <p>①アメリカ現地レップ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・旅行会社へのセールスコール:33件</li> <li>・メディアミーティング:25件</li> </ul> <p>②イギリス現地レップ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・旅行会社へのセールスコール:45件</li> <li>・メディアミーティング:179件</li> <li>・記事露出件数:81件</li> </ul> <p>(2) 商談会展及び旅行会社等招請</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現地メディアや旅行会社を本県へ招請し、記事掲載等による情報発信や旅行商品の造成を図るとともにアメリカ等の現地商談会等へ出展し職員自ら本県の情報発信を実施。</li> </ul> <p>【概要】</p> <p>①旅行会社・メディア招請</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アメリカ(旅行会社及びメディア計4人)</li> <li>・イギリス(旅行会社等計3人)</li> </ul> <p>②商談会等出展</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スペインの旅行博「FITUR」(全体来場者25万人):商談件数:25件</li> <li>・米国ロサンゼルス市の旅行博「LATAS」(全体来場者3.2万人):商談件数:35件</li> </ul>			
経済商工観光部		ビジョン 取組5	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）				
国際企画課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
		妥当	成果があった	効率的	維持	-	51,882	-	-		

27	27	みやぎデジタルマーケティング推進事業	69,506	事業概要		令和1年度の実施状況・成果				
				欧米豪市場及びアジアの重点市場に応じたWEBサイトの構築、OTAサイト等との相互リンクによる予約・手配への誘導、マーケティング手法を取り入れた効果的かつ効率的なデジタルプロモーションを実施し、認知向上を図る。		(1)「VISIT MIYAGI」WEBサイトの更新 ・インバウンド向けWEBサイト「VISIT MIYAGI」の記事更新及び閲覧者の測定分析に基づきWEBサイトの改修を実施。 ・アクセス数(英語版):40万ビュー ・アクセス数(アジア版):45万ビュー  (2)デジタルマーケティング事業(欧米豪) ・WEBサイト「VISIT MIYAGI」への閲覧者誘導のため、マーケティングに基づくデジタルによる情報発信・広告配信を実施したほか、欧米豪市場向けの動画を制作。 ①ディスプレイ広告 ・Reborn Art Festivalの画像広告を配信 配信期間16日間、表示回数約1,900万回 ②動画制作 ③動画広告配信 ・②の動画を14日間、表示回数約1,600万回  (3)デジタルマーケティング事業(アジア) ・WEBサイト「VISIT MIYAGI」への閲覧者誘導のため、アジア圏(台湾・中国・韓国・香港・タイ)を対象として、マーケティングに基づくデジタルによる情報発信・広告配信を実施した。 ①バナー広告(RAF, 温泉) ②動画広告 インプレッション数約7,192万回、クリック数約88.7万回(クリック率1.23%)  (4)着地型・体験型旅行商品造成 ・県内の自然・文化・伝統・食をテーマにしたインバウンド向けの着地型・体験型旅行商品を造成し、滞在コンテンツを強化する。 ・商品造成 20件(販売件数12件)				
				事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)				
経済商工観光部	3(2)⑦ 再掲	ビジョン取組5	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)			
							H30	R1	R2	-
国際企画課			妥当	成果があった	効率的	維持	-	69,506	-	-
28	28	香港等からの観光客誘客促進事業	9,465	事業概要		令和1年度の実施状況・成果				
				風評の影響及び知名度不足等により減少している香港から本県への旅行客増加を受け、本県の観光情報等の発信を行い、誘客に結びつける。		・香港現地企業企業を活用し、Facebookによる情報発信を行った結果、フォロワーが約3,000人増加し、7,400人となった。また、現地旅行会社を対象にセールスコールを実施した結果、1件の旅行商品が造成された。 ・航空会社と連携して当該旅行会社のインバウンド向けサイトに本県の特集ページを作成し、12件の県内観光コンテンツを掲載した結果、約13万回の閲覧につながった。 ・令和3年度以降は、東北観光復興対策交付金の終期を踏まえ、インバウンド誘致に係る各事業の見直しを検討するため、他事業と統合する。				
				事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)				
経済商工観光部		アジアプロモーション課	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)			
							H30	R1	R2	-
地創1(1)⑨			妥当	成果があった	概ね効率的	統合	22,456	9,465	-	-

29	30	東北各県等の連携による外国人観光客誘致促進事業	71,392	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>東北観光推進機構及び東北6県、仙台市と連携して外国人観光客を誘致する。</li> <li>隣県や仙台市と連携して外国人観光客を誘致する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>東北各県及び仙台市との広域連携により、東北旅行者の動向調査等のマーケティング調査を行うとともに、デジタルコンテンツの活用や航空会社、レンタカー会社と連携したプロモーションを実施した。</li> </ul>					
		経済商工観光部	ビジョン 取組5 地創1(1)⑨	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
		アジアプロモーション課		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	63,299	71,392	-	-
30	31	訪日教育旅行誘致促進事業	3,015	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>訪日教育旅行受入環境整備セミナー及びモニターツアー等を実施し、外国人観光客を誘致する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>台湾からの教育旅行受入を促進するため、現地教育関係者4人を招請し、モニターツアーを実施した。(仙台市及び南三陸町で予定していたセミナーは新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて中止した。)</li> <li>令和3年度以降は、東北観光復興対策交付金の終期を踏まえ、インバウンド誘致に係る各事業を見直し、統合する。</li> </ul>					
		経済商工観光部	ビジョン 取組5 地創1(1)⑨	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
		アジアプロモーション課		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	統合	12,348	3,015	-	-
31	32	仙台空港利用促進加速事業	106,288	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>仙台空港を「東北の玄関口」として、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、自治体や空港関係機関、経済界等と連携し、仙台空港の更なる利用促進を加速させる。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>知事等によるトップセールスのほか、空港運営権者等と連携したエアポートセールスを実施。</li> <li>地元官民で組織する協議会を中心に、空港の利用促進や需要喚起に向けたプロモーションを実施。</li> <li>エアアジア・ジャパンの名古屋(中部)線や、タイ国際航空のバンコク線、中国国際航空の大連線の就航などにより航空路線が拡充され、旅客数は過去最高となった平成30年度(361万人)を上回る378万人となった。</li> </ul>					
		土木部	(5)①5 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		空港臨空地域課	ビジョン 取組12 地創1(1)⑨	妥当	成果があった	効率的	維持	44,425	106,288	-	-
32	33	観光復興緊急対策事業	-	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>観光情報の発信により、観光客の増加を図る。</li> <li>積極的な観光PRの実施により、観光客の増加を図る。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の内容整理により、令和元年度以降は通年観光キャンペーン推進事業に統合。</li> </ul>					
		経済商工観光部	ビジョン 取組5	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
		観光課		0	0	0	統合	5,998	-	-	-
33	34	県外観光客支援事業	32,494	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>コーディネート支援センター等を設置する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>「みやぎ観光復興支援センター」においては、4件212人を、「みやぎ教育旅行コーディネート支援センター」においては、訪日教育旅行も含め101件3,576人のマッチングを成立させた。</li> <li>令和3年度以降は、各センターの在り方を見直すとともに当該事業を含め3つの教育旅行事業の整理・統合を進めることとしている。</li> </ul>					
		経済商工観光部	ビジョン 取組5 地創1(1)⑨	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
		観光課		妥当	成果があった	効率的	統合	39,500	32,494	-	-

34	35	通年観光キャンペーン推進事業	171,619	事業概要				令和1年度の実施状況・成果				
				四季を通じた本県観光資源の魅力について、プロモーションを行う。				・四季ごとの特色ある観光資源を切れ目なくプロモーションすることにより、一定期間の誘客に留まることなく、一年をとらして観光客入込数の底上げを図るため、通年での観光キャンペーンを実施した。(ガイドブック・ポスター製作、PR動画制作・配信、You Tube 広告、特設Webサイト、スタンプラリー実施等)				
35	37	宮城オルレ推進事業	20,982	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
				妥当	成果があった	効率的	維持	181,219	171,619	-	-	
36	38	国際トレイル誘客事業	18,161	事業概要				令和1年度の実施状況・成果				
				「宮城オルレ」の魅力のアジア地域に留めることなく、欧米などの世界各地域に発信し利用者増加を目指すため、大規模なイベント「ワールド・トレイルズ・フェスティバル(仮称)」を開催する。				・大崎・鳴子温泉コースのオープニングイベントやトレッキングをテーマとしたワークショップなどを含めた世界的トレッキングイベント「ワールド・トレイルズ・フェスティバル」を開催した(令和元年9月27日から同年10月1日まで)。 ・期間中は世界37か国・国内外の延べ1,000人以上が参加し、宮城県及び宮城オルレの認知度向上とインバウンド誘客の促進に寄与した。 ・事業成果が上がり当初の目的を達成したため、令和2年度から事業を廃止する。				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
妥当	成果があった	効率的	廃止	-	18,161	-	-					
経済商工観光部	観光課	ビジョン取組5										
経済商工観光部	観光課	ビジョン取組5										
経済商工観光部	観光課	ビジョン取組5										

37	39	外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業	11,844	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<p>国等と連携して招請等の誘客を促進し、風評を払拭する。</p>				<p>・東京都や北海道、東北太平洋沿岸三県等と連携し、中国上海及び大連において、サッカーをテーマとした個人旅行者向けセミナーを開催した結果、旅行商品が3件作成され、85人の送客につながった。</p> <p>・韓国市場を対象にテーマに基づく誘客を目的に現地旅行会社招請を行った結果、ゴルフの旅行商品が作成・催行されたほか、キリシタン殉教地を巡るツアーの商品が作成される見込みとなった。また、Facebookで50回の情報を発信した結果、フォロワー数が平成30年度から約10,000人増加し、37,086人となった。</p> <p>・令和3年度以降は、東北観光復興対策交付金の終期を踏まえ、インバウンド誘致に係る各事業を見直し、統合する。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	ビジョン	取組5	地創1(1)⑨	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
アジアプロモーション課				妥当	成果があった	効率的	統合	9,863	11,844	-	-
38	40	海外交流基盤強化事業	7,346	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<p>・友好州との関係を強化するとともに、経済交流に繋がる実務協議や連携事業を実施する。</p> <p>・訪問団の派遣・受入れに合わせた本県のPRやセミナー等の効果的な開催を図る。</p> <p>・友好県関係である中国吉林省などと、経済交流を始めとする交流基盤強化のため、訪問団受入及び派遣を行う。</p>				<p>・友好県省等の交流関係のある海外自治体等に訪問団等を4回派遣(中国吉林省1回、台湾台南市・中華民国工商協進会1回、ロシア・ニジネゴロド州1回、米国・デラウェア州1回)するとともに、3回受入れた(中国1回、台北市1回、ロシア・ニジネゴロド州1回)。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	ビジョン	取組8		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
国際企画課	アジアプロモーション課			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	4,283	7,346	-	-
39	41	第40回全国豊かな海づくり大会推進事業	50,050	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<p>・令和2年度に開催される「第40回全国豊かな海づくり大会」の開催準備を進めるほか、1年前プレイベント、PR広報等を行う。</p>				<p>・令和元年9月7日・8日に秋田県で開催された「第39回全国豊かな海づくり大会」にて、次期開催の周知及び本県の水産物等のPR活動を実施。</p> <p>・令和元年10月19日・20日にみやぎまるごとフェスティバル2019と連携し、豊かな海づくりフェスタ2019を開催。</p> <p>・海面及び内水面の各漁協、市町村等の協力のもと、児童等による稚魚の放流を実施。</p> <p>・令和2年3月、第4回実行委員会総会において大会実施計画が全会一致で承認された。</p> <p>・本大会は令和2年9月26日・27日に開催を予定しており、令和2年度で事業完了となる。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
水産林政部	(4)③3 再掲	ビジョン	取組6	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
全国豊かな海づくり大会推進室				妥当	成果があった	効率的	廃止	6,436	50,050	-	-
40	42	風評被害等観光客実態調査事業	6,336	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				<p>風評払拭等の対策を講じるため観光客の動態を調査分析する。</p>				<p>・県内主要観光地での観光客(外国人観光客含む)へのアンケート調査、関東・関西在住者へのWebアンケート調査及び県内観光事業者(宿泊・飲食・物販業等)の実態調査を行い、東京電力福島第一原発事故以降の本県観光への風評の実態把握に努めた。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
観光課				概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持	7,164	6,336	-	-

41	44	外国人観光客受入環境整備促進事業	2,924	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				外国人観光客の受入環境を強化するため、宿泊施設、観光集客施設等に外国語の案内看板やパンフレットの作成、無料公衆無線LAN機器購入などに対する支援を行う。				外国人観光客の利便性向上のため、新たに住宅宿泊事業者を補助対象者とし、補助対象事業者へ補助金交付による支援を行った。			
42	46	二次交通利用拡大事業	19,203	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		経済商工観光部 観光課	ビジョン 取組5 地創1(1)⑨	妥当	成果があった	効率的	維持	14,035	2,924	-	-
43	48	ハラール対応食普及促進事業	10,651	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				ハラール対応食の普及促進に向け、勉強会や試食会を開催するとともに、ハラールに関する情報発信を実施する。				ハラール対応の普及を目的として、以下の事業を実施した。 ・セミナーの開催(1回) ・視察ツアーの実施(1回) ・ムスリム試食会の開催(4回) ・ムスリムモニター派遣の実施(3回) ・国内テストマーケティングの実施 ・シンガポールテストマーケティングの実施 ・トラベルガイドの作成(1,000部)			
		農政部 食産業振興課	(4)④3 再掲 ビジョン 取組3 地創1(1)⑧	概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持	15,553	10,651	-	-
44	49	自然の家を利用した被災地見学型国際支援交流事業	1,390	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				アジア各国からの教育旅行を受け入れるため、県内3箇所の自然の家を積極的に活用するとともに、教育旅行を中心としたアジア各国との相互交流を図る。				アジア各国との相互交流の実現に向け、関係機関との連携を図った。 ・台湾政府教育部と本県関係課(アジアプロモーション課、農村振興課、高校教育課、スポーツ健康課)が連携し、教育旅行を受け入れる条件調査等を実施した。			
		教育庁 生涯学習課		妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,390	-	-
45	50	文化財の観光活用による地域交流の促進事業	1,613	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				本県の文化財を、一体的に活用し、観光・産業資源として地域活性化を図るため、国内外の観光客に対して情報発信等を行う。				冊子「宮城県の文化財～美術工芸品編②～」の作成を行い、積極的な情報発信による国内外からの観光客の誘致と、地方創生につながる地域の活性化に対する取組を行った。 ・令和3年度は地方創生推進交付金の事業期間終了に伴い廃止する。			
		教育庁 文化財課	ビジョン 取組5 地創1(1)⑩	妥当	成果があった	効率的	廃止	1,815	1,613	-	-
決算(見込)額計			28,758,490								
決算(見込)額計(再掲分除き)			3,258,536								

評価対象年度	令和1年度	<b>施策評価シート(震災復興用)</b>	政策	3	施策	3
<b>施策名</b>			<b>3 雇用の維持・確保</b>	<b>施策担当 部局</b>	総務部, 経済商工観光部, 保健福祉部	
「宮城県震災復興計画」における体系		<b>政策名</b>	<b>3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築</b>	<b>評価担当 部局 (作成担当 課室)</b>	経済商工観光部 (雇用対策課)	
<b>【経済・商工・観光・雇用】</b>						

<b>施策の方向</b>  (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	1 緊急的な雇用と安定的な雇用の維持・確保 ◇ 産業政策と一体となって雇用面で支援を行う事業復興型雇用創出助成金の活用により、継続して安定的な雇用の確保を図ります。 ◇ 関係機関と連携し、被災された方々や震災による離職者等の再就職を支援するとともに、復興に向けた企業の人材確保を支援します。
	2 新規学卒者等の就職支援 ◇ 新規学卒者等の就職促進を図るため、合同面接会や就職支援セミナー等の支援策の充実を図るとともに、新規学卒者等の職場定着率が低いことから、早期離職防止のための支援を行います。 ◇ 若年者の就職支援や中小企業の人材確保を図るため、みやぎ若年者就職支援センター(みやぎジョブカフェ)や地域若者サポートステーションを核として、地域の企業・学校等と幅広い連携を進めながら、職業能力の向上やマッチング支援を進めます。
3 被災事業者の事業再開と企業誘致等による雇用の確保 ◇ 被災者の生活安定に向けて、沿岸部を中心として復旧補助制度等により、被災事業者の事業展開を図り、被災者の雇用機会の確保を図ります。 ◇ 沿岸部を中心として、職種によっては求人・求職者数に偏りがあることから、新たな雇用の場を創出するため、企業立地奨励金や国の立地補助制度、復興特区を活用した企業誘致活動を強化するとともに創業を支援します。 ◇ 高度電子機械産業や自動車関連産業に加え、多様な雇用機会の創出につながる次代を担う産業(クリーンエネルギー、医療などの分野)を育成し、新たな雇用の場を創出します。	
4 復興に向けた産業人材育成 ◇ ものづくり産業の集積に合わせ、ものづくり人材の需要が高まっていくことから、自動車関連産業や高度電子機械産業をはじめ、立地企業等のニーズに対応した人材の育成と確保を図るとともに、みやぎ産業人材育成プラットフォーム等を通じて、産学官連携による産業人材の育成を推進します。	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	9,713,818	8,074,171	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

<b>目標指標等</b>	<b>■達成度</b> A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	<b>■達成率(%)</b> フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	基金事業における新規雇用者数(震災後)(人)[累計]	0人 (平成22年度)	87,150人 (令和元年度)	86,923人 (令和元年度)	B 99.7%
2	正規雇用者数(人)	592,100人 (平成24年度)	672,124人 (令和元年度)	673,100人 (令和元年度)	A 100.1%	600,000人 (令和2年度)
3	新規高卒者の就職内定率(%)	94.3% (平成20年度)	100.0% (令和元年度)	99.1% (令和元年度)	B 99.1%	100.0% (令和2年度)

令和1年県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群の割合による区分
	34.8%	21.2%	III

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合40%以上  
かつ不満群の割合20%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合40%未満  
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）	概ね順調
<b>評価の理由</b>	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標指標1「基金事業における新規雇用者数(震災後)」については、目標値を若干下回ったが、達成率は99.7%と高い水準となった。</li> <li>・目標指標2「正規雇用者数」については、達成率が100.1%となり目標を達成している。</li> <li>・目標指標3「新規高卒者の就職内定率」については、目標を下回るものの、99.1%(令和2年3月末現在)と高い水準となった。</li> </ul>
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年県民意識調査における「雇用の維持・確保」の結果を参照すると、満足群は34.8%、不満群は21.2%という結果となり、平成30年調査と比較すると、満足群はプラス3.2ポイント、不満群はマイナス0.3ポイントとなっており、県民意識としては満足度が上昇傾向にあると考えられる。</li> </ul>
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災から8年が経過し、復興需要や被災企業の事業再開等により、雇用情勢を示す指標の1つである有効求人倍率は平成24年4月から連続して1倍を超えるなど、良好な状況が維持されている。</li> <li>・一方で、沿岸地域を中心に、有効求人倍率は、建設が3.90倍、土木が5.85倍、水産加工が2.64倍であるのに対して、事務的職業は0.42倍となるなど、建設・土木、水産加工などにおいて人手不足となっており、雇用のミスマッチが発生している。</li> </ul>
事業の成果等	<p><b>①緊急的な雇用と安定的な雇用の維持・確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の雇用情勢は、被災企業の事業再開や復興需要による求人の回復に加え、基金事業による産業政策と一体となった安定的な雇用の創出などにより、有効求人倍率が1倍を大きく上回るなど、一定の成果があったものと判断している。</li> <li>・また、宮城労働局やハローワークなど関係機関と連携して合同就職面接会を開催したほか、沿岸3市に設置した就職サポートセンターにおいて1,176人を就職に結びつけるなど、一定の成果があったものと考えている。</li> </ul> <p><b>②新規卒者等の就職支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規卒者の就職状況は、復興需要による求人の増加のほか、学校現場において早い時期からの進路指導の実施や県教育委員会、宮城労働局等の関係機関と連携して関係団体への雇用要請を行うとともに、合同企業説明会や合同就職面接会を開催したことなどにより、新規高卒者の就職内定率は99.1%と高い水準となった。</li> </ul> <p><b>③被災事業者の事業再開と企業誘致等による雇用の確保</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・被災した中小企業等の災害復旧整備のための補助金については、中小企業等復旧・復興支援事業費補助金(グループ補助金)をこれまでに約2,161億円、中小企業施設設備復旧支援事業補助金(県単補助金)を令和元年度分として0.1億円交付した。</li> <li>・高度電子産業(最先端の研究によって生み出された高度な技術を内包する電子部品・電気機械関連産業)においては、「半導体・エネルギー」「医療・健康機器」「航空機」を重点分野と位置付け、「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を通じて講演会や市場・技術セミナーの開催、立地企業及び川下企業とのビジネスマッチングや大規模展示会への出展支援のほか、アドバイザー派遣、情報発信等を実施した。</li> <li>・平成30年の企業立地件数(工場立地動向調査における1,000㎡以上の用地取得又は借地件数)は29件で全国13位(東北1位)、立地面積は22.1haで全国16位(東北2位)となった。</li> </ul> <p><b>④復興に向けた産業人材育成</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車関連産業及び高度電子機械産業における人材育成のためにセミナー等を開催し、出席者数は755人だった。</li> <li>・産学官で組織するみやぎ産業人材育成プラットフォームにおいて、各人材育成関係機関の取組の情報共有が図られた。また、高校生等を対象としたものづくり企業セミナーや工場見学会の開催、ものづくり産業広報誌の発行、工業系高校生の技能向上を支援するプログラムの実施などにより、今後県内のものづくり産業を担う産業人材育成を推進した。</li> </ul> <p>・上記のように、県民意識調査の結果は前年と比較して改善されており、また有効求人倍率が高い水準となるなど、県内の雇用情勢は震災前よりも改善されている。指標1については、目標達成率が99.7%、指標2については、目標指標達成率が100%を上回っており、指標3については100%を下回ったものの、新規高卒者の就職内定率は99.1%(令和2年3月末現在)と依然として高い水準を維持しており、「概ね順調」と評価した。</p>

※ 評価の視点: 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p><b>①緊急的な雇用と安定的な雇用の維持・確保</b>                      ・県内の雇用情勢は、復興需要や被災企業の事業再開等により、良好な状況が続いているものの、雇用情勢を示す指標の一つである有効求人倍率(令和2年3月末現在)を見ると、建設が3.90倍、土木が5.85倍、水産加工が2.64倍であるのに対して、事務的職業は0.42倍となるなど、沿岸部を中心に雇用のミスマッチが発生している。また、企業にとっては人材確保が難しく、人手不足の状況となっている。</p> <p>・緊急的な雇用を創出する基金事業については、平成24年度以降有効求人倍率が1倍を超える高い水準が続いていることから、平成28年度で終了し、当該事業が終了することで仕事を失う方に対し就労支援を行う必要がある。</p> <p><b>②新規学卒者等の就職支援</b>                      ・県内の新規学卒者の就職状況については、令和2年3月の新規高卒者の就職内定率が99.1%(令和2年3月末現在)となるなど、良好な状況が維持されているものの、就職した後の新規高卒者の3年以内の離職率は、平成28年3月卒で39.1%と、全国平均(39.2%)と同水準ではあるものの、高い状況となっている。</p> <p><b>③被災事業者の事業再開と企業誘致等による雇用の確保</b>                      ・グループ補助金等の支援により相当数の事業者が事業再開を果たしたものの、売上が回復しないなどの課題を抱える事業者が見られる。また、新分野事業に取り組む事業者については、ビジネスプランのブラッシュアップなどの支援を強化していく必要がある。</p> <p>・ものづくり産業の復興に関しては、引き続き、自動車関連産業や高度電子機械産業の振興を推進するとともに、今後、市場の拡大が見込まれる半導体・エネルギー、医療・健康機器分野などの新たな産業分野での振興が必要である。</p> <p>・内陸部において、自動車関連産業等の立地が進む一方、津波被害が甚大だった沿岸市町村においては、最優先課題として取り組んできた生活・住宅再建や地元被災企業の再建に一定の目途が立ってきたことを受け、防災集団移転地を産業用地としての造成が本格化してきている。</p> <p><b>④復興に向けた産業人材育成</b>                      ・ものづくり産業を中心とした産業集積の進展に伴い、立地企業や地元企業の取引拡大等により雇用環境は引き続き好調が見込まれるが、企業の人材ニーズを的確に捉え、安定的かつ継続的に人材を供給できる体制を構築する必要がある。</p>	<p>・沿岸地域において、グループ補助金など復旧・復興に向けた産業政策と一体となって雇用面から支援を行う「事業復興型雇用創出助成金」制度の実施により、安定的な雇用の創出を図るほか、「事業復興型雇用創出助成金」制度の延長について、引き続き国へ要望する。また、沿岸地域における雇用のミスマッチの解消を図るため、沿岸3市に設置した就職サポートセンターにおいて、求職者に対する適正職種診断やキャリアコンサルティング、職場見学会・職場体験ツアー等を実施し、希望職種以外にも興味・関心・知識をもってもらうような取組を行うとともに、企業に対しても求人条件緩和の働きかけなど、企業の人材確保に資する取組を行う。さらに、「若者等人材確保・定着支援事業」によりセミナーの開催や、企業訪問による個別支援や専門家の派遣を行うことにより採用力の向上や職場定着を促進する。</p> <p>・ハローワークなどの関係機関と連携して、就労支援を行うとともに、雇用のミスマッチが多く発生している沿岸地域においては、就職サポートセンターなどの機関と連携しながら、マッチング支援や職場見学会などきめ細かな就労支援を行う。</p> <p>・宮城労働局、県教育委員会等の関係機関と連携し、県内企業・団体へ雇用要請を行うとともに、正確な企業情報等の把握により的確に企業選択を行い、早期離職の防止に繋がるよう、合同企業説明会・就職面接会の開催等の就職支援に取り組む。また、「若者等人材確保・定着支援事業」により、単独で職員研修を実施するのが難しい中小企業等向けに、新入社員を対象とした合同研修会・交流会の開催等を行うとともに、職場定着に課題を抱える企業への専門家の派遣や事業所間の情報交換のためのセミナーの開催を行うことにより早期離職の防止を図る。</p> <p>・補助金等を活用して事業を再開した事業者の中には、販路喪失や人材不足等の経営上の課題を抱える場合も多いことから、集中投下した補助事業や融資の効果を実実にしていくため、公益財団法人みやぎ産業振興機構など関連機関との連携を一層強化し、補助事業者に対する情報収集や継続的なフォローアップ等に力を入れていく。</p> <p>・自動車関連産業や高度電子機械産業等にについては、県内企業の自動車関連産業や半導体・エネルギー、医療健康機器等の分野でのレベルアップや新規参入、新産業創出等の支援を行い、取引拡大を後押しするとともに、企業誘致活動の推進とあわせて、各種支援事業を活用し、県内企業の技術力向上等に向けた支援を行う。</p> <p>・企業誘致については、引き続き重点産業分野での誘致を積極的に進めるとともに、市町村等が整備する産業用地への誘致を支援する。また、関係機関や市町村と連携を強化し、産業用地に関する情報収集に努め、県内へ工場立地を希望する企業に対し情報提供を行う。</p> <p>・産業界の人材ニーズを的確に把握するとともに、教育機関との連携により、学生が県内の企業や産業の魅力に触れる機会を提供し、学生の地元就職に結びつける。</p>

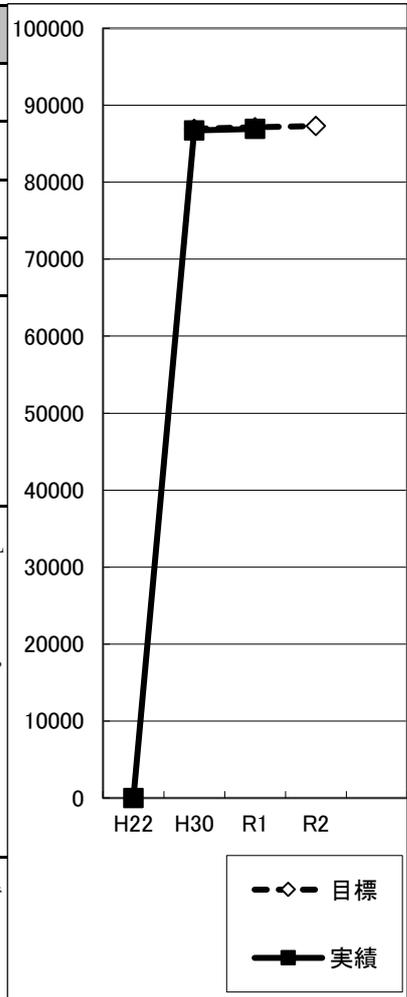
評価対象年度 令和1年度

政策 3 施策 3

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
1 基金事業における新規雇用者数(震災後)(人)[累計] [ストック型の指標] (平成23年度から令和元年度までの累計)	指標測定年度	H22	H30	R1	R2	-
	目標値	-	86,950	87,150	87,300	-
	実績値	0	86,722	86,923	-	-
	達成率	-	99.7%	99.7%	-	-
目標値の設定根拠	(目標値の設定根拠) ・平成30年度の目標設定基礎 86,950人(平成23~30年度累計) …… ① ・令和元年度事業に係る事業計画(事業主体の計画ベース) 事業復興型雇用創出事業 200人 …… ② ・令和元年度末における目標値 ① + ② = 87,150人					
実績値の分析	(実績値は現時点での推定値である。) ・令和元年度の実績値86,923(③+④)人は、平成23年度から令和元年度末までの累計見込み人数である。 ・基金事業のうち、事業復興型雇用創出事業以外の事業については、52,729(③)人の雇用創出となった。【平成28年度末で終了】 ・基金事業のうち、事業復興型雇用創出事業については、平成28年度から助成対象事業所が中小企業者等に限定された影響等を受けて、実績見込みは34,194(④)人と目標をやや下回っている。【継続】					
全国平均値や近隣他県等との比較	・事業復興型雇用創出事業については、被災三県(岩手県、宮城県及び福島県)のみで実施されている事業であること、また被災三県でも対象地域が異なることから比較は困難である。					



評価対象年度 令和1年度

政策 3 施策 3

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	正規雇用者数(人) [フロー型の指標]	指標測定年度	H24	H30	R1	R2	-
	目標値	-	600,000	672,124	677,286	-	
	就業構造基本調査における正規雇用者数(H30~32は雇用保険被保険者数の伸び率を乗じた推計値)	実績値	592,100	667,100	673,100	-	-
	達成率	-	111.2%	100.1%	-	-	

**目標値の設定根拠**

・当初、正規雇用者数や正規雇用率は減少傾向にあったことから、各種支援策を実施し、復興需要により震災前の正規雇用者数を上回っている平成24年度の水準を維持するとして、令和2年度目標値を設定したが、人口減少が進行する一方で、人手不足を背景とし、正規雇用者数は増加傾向にあることから、見直しを行い、今後も、本県の正規雇用者数は当面は直線的に増加すると仮定し、平成19年以降の過去3回分の就業構造基本調査における平均伸び率と同じ伸び率から、令和2年度までの目標値を設定した。

**実績値の分析**

・平成29年就業構造基本調査における正規雇用者数に雇用保険被保険者数の伸び率を乗じて推計した令和元年度の実績値は、目標値をやや上回った。この主要な原因としては、人手不足を背景として企業の積極的な採用活動、正規雇用化へ向けた取組が行われたためと考えられる。

**全国平均値や近隣他県等との比較**

-

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	新規高卒者の就職内定率(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	-	
	高校を卒業して就職を希望する者の内定率	実績値	94.3%	99.0%	99.1%	-	-
	達成率	-	99.0%	99.1%	-	-	

**目標値の設定根拠**

・平成30年3月卒の就職内定率は、復興・復旧需要などにより99.0%と高い水準となったが、この高水準を引き続き維持することとして令和2年度目標値(令和3年3月卒)を100%として設定した。

・令和2年度までの各年度については、令和2年度と同様に100%とした。

**実績値の分析**

・令和2年3月卒の新規高卒者の就職内定率は99.1%(令和2年3月末現在。最終は令和2年5月末現在)となり、目標値には届かなかったものの、前年度に引き続き非常に高い水準を維持することができた。これは、復興需要に支えられた求人数の増加に加え、関係機関における早期からの就職支援による成果であると考えられる。

※平成30年度の実績値の最終値は99.7%(平成31年5月末現在)

**全国平均値や近隣他県等との比較**

・東北各県の就職内定率(令和2年2月末現在) 宮城県97.8%, 青森県96.4%, 岩手県98.4%, 秋田県98.5%, 山形県98.4%, 福島県91.6%(11月末現在)

評価対象年度 令和1年度

政策 3 施策 3

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成29年度 (平成29年県民意識調査)		平成30年度 (平成30年県民意識調査)		令和1年度 (令和1年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	30.6%	66.7%	29.3%	62.0%	28.3%	64.4%
		やや重要		36.1%				32.7%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	7.1%	9.6%	10.4%	13.7%	9.6%	12.6%
		重要ではない		2.5%				3.3%	
		分からない		23.6%		24.3%		23.0%	
		調査回答者数		1,811		1,905		1,800	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	4.6%	36.4%	4.9%	31.6%	4.8%	34.8%
		やや満足		31.8%				26.7%	
		やや不満	不満群 の割合	16.4%	21.2%	16.7%	21.5%	16.4%	21.2%
		不 満		4.8%				4.8%	
		分からない		42.4%		46.9%		44.1%	
		調査回答者数		1,777		1,875		1,768	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	31.9%	67.9%	27.5%	60.1%	28.8%	65.1%
		やや重要		36.0%				32.6%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	5.5%	8.2%	12.6%	15.7%	10.1%	12.7%
		重要ではない		2.7%				3.1%	
		分からない		23.9%		24.3%		22.2%	
		調査回答者数		706		717		684	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	3.7%	36.9%	5.2%	29.6%	4.3%	34.1%
		やや満足		33.2%				24.4%	
		やや不満	不満群 の割合	15.5%	20.0%	15.9%	21.8%	16.5%	21.7%
		不 満		4.5%				5.9%	
		分からない		43.1%		48.6%		44.2%	
		調査回答者数		696		706		672	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	30.0%	66.3%	30.3%	63.4%	27.9%	63.9%
		やや重要		36.3%				33.1%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	7.9%	10.2%	9.1%	12.5%	9.3%	12.6%
		重要ではない		2.3%				3.4%	
		分からない		23.5%		24.1%		23.4%	
		調査回答者数		1,065		1,135		1,075	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	5.3%	35.5%	4.8%	32.8%	5.2%	35.3%
		やや満足		30.2%				28.0%	
		やや不満	不満群 の割合	17.1%	22.0%	17.2%	21.5%	16.2%	20.7%
		不 満		4.9%				4.3%	
		分からない		42.5%		45.6%		44.0%	
		調査回答者数		1,047		1,120		1,057	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町  
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	令和1年度
--------	-------

政策	3	施策	3
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業									
評価番号	事業番号	事業名	令和1年度決算見込額(千円)	事業の状況					
				事業主体等	特記事項	事業概要			
1	1	中小企業施設設備復旧支援事業	14,221	事業概要				令和1年度の実施状況・成果	
		中小製造業に対する施設設備の復旧を補助する。				被災中小企業2者に対し交付した。			
	経済商工観光部	(3)①1 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
	新産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2
		妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	10,299	14,221	-	-
2	2	緊急雇用創出事業	344,380	事業概要				令和1年度の実施状況・成果	
		沿岸部の中小企業者等の被災三県求職者の雇入れ及び住宅支援の取組みに対する支援を行う。				209人の雇用創出となった。			
	経済商工観光部	ビジョン取組18	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
	雇用対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2
		妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	367,226	344,380	-	-
3	3	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	7,325,725	事業概要				令和1年度の実施状況・成果	
		県が認定した復興事業計画に基づき、被災地域の中小企業等のグループに対する施設・設備等の復旧整備を支援する。				【東日本大震災】 ・県内の経済再生や雇用の維持に特に重要な役割を果たす38グループ、142者に対して83億円を交付決定した。 ・これまで3,838件が事業を完了し、精算・概算払いとして2,235.6億円の補助金を交付した。 【令和元年東日本台風】 令和元年東日本台風における被災事業者においても、グループ補助金が適用となったことから、16グループ、24事業者に対して9.5億円を交付決定した。			
	経済商工観光部	(3)①1 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
	企業復興支援室 商工金融課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2
		妥当	成果があった	効率的	縮小	8,952,455	7,325,725	-	-
4	4	みやぎ雇用創出対策事業	11,250	事業概要				令和1年度の実施状況・成果	
		中高年齢者の再就職促進支援を行う。				平成30年度申請件数32件(大企業1件、中小企業31件) ・令和元年度申請件数24件(中小企業24件) ・県内企業へのPRについては、県のホームページや「中小企業施策活用ガイドブック」等で周知広報している。			
	経済商工観光部	ビジョン取組18 地創1(2)⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
	雇用対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2
		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	14,150	11,250	-	-

5	沿岸地域就職サポートセンター事業	114,698	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
			被災求職者等の再就職支援及び沿岸地企業の人材確保を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>石巻、塩竈、気仙沼に設置した就職サポートセンターにおいて、求職者に対する就職支援を実施</li> <li>新規登録者数 2,140人</li> <li>就職者数 1,176人</li> <li>人材確保は沿岸部で顕著ではあるものの、全県の課題であることから、本事業は廃止とし、別事業での実施を検討するもの。</li> </ul>			
5	経済商工観光部 雇用対策課	地創1(2)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	106,262	114,698	-	-
6	勤労者地震災害特別融資制度	8,000	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
			被災者への生活資金の融資を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>資金貸付は平成23年度のみで終了。</li> <li>平成24年度から令和3年度まで融資残高に対して資金を預託する。</li> </ul>			
6	経済商工観光部 雇用対策課	地創1(2)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	13,300	8,000	-	-
7	新規学卒者等就職援助事業	2,551	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
			<ul style="list-style-type: none"> <li>県内新規高卒者の就職促進のため合同就職面接会等を開催する。</li> <li>新規大卒者等の就職支援のため合同就職面接会等を開催する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>【高卒】 <ul style="list-style-type: none"> <li>合同就職面接会 (2地域2回開催, 企業161社, 参加生徒254人)</li> <li>合同企業説明会 (6会場, 企業392社, 参加生徒3,483人)</li> </ul> </li> <li>【大卒】 <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルスの影響により、就職ガイダンス及び合同就職面接会は中止とした。</li> </ul> </li> </ul>			
7	経済商工観光部 雇用対策課	ビジョン 取組18 地創1(2)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	4,156	2,551	-	-
8	みやぎ出前ジョブカフェ事業	14,196	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
			仙台から遠隔地(内陸部, 沿岸部)に居住する若年求職者の就職を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>県内4地域利用者数617人</li> <li>【令和元年度で廃止する理由】</li> <li>県の就職支援体制の見直しを図ったため。</li> </ul>			
8	経済商工観光部 雇用対策課	ビジョン 取組18 地創1(2)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	13,934	14,196	-	-

9	10	外資系企業県内投資促進事業	19,287	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				外資系企業の誘致促進を図るため、企業訪問・セミナー・ビジネスマッチング等のプロモーション活動を行う。				(1)海外でのプロモーション ・世界最大の国際医療機器展「MEDICA」の対日投資セミナーブースにて、投資環境をPRを実施。 ・東北大学と連携し、大学発スタートアップ2社の現地商談を支援し、海外企業との協業等を通じた投資促進、県内企業の販路開拓を推進。 ・60人以上の海外企業・現地関係機関に対し、プロモーションを実施 ・大学発スタートアップ企業2社について、約40社の海外企業との商談アレンジ実施 (2)宮城県国際投資セミナー ・外国企業や日本に進出済の外資系企業、海外の経済関連団体等を招き、「宮城県国際投資セミナー」を開催。 ・定員80人に対し72人参加。 ・事後アンケートで96%が「役に立った」と回答 (3)海外企業の招聘 ・本県への投資を検討している英国企業幹部を招聘し、東北大学研究者や県内企業とのマッチングを実施。 (4)第2回 日-EUナノテクノロジービジネスマッチング商談会 in宮城の開催 ・日欧産業協力センターと連携してEU企業と県内企業とのナノテクノロジー分野における商談会及び県内視察ツアーを実施。 ・EU企業11社、県内外企業14社(県内企業12社、県外企業2社)参加 ・商談件数32件 (5)その他企業・関係機関訪問 ・訪問件数109件			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	(3)①5 再掲	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性		H30	R1	R2	-
国際企画課	ビジョン取組8 地創1(1)⑥	妥当	成果があった	効率的	維持	16,201	19,287	-	-		
10	11	高度電子機械産業集積促進事業	59,440	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				高度電子機械産業の取引創出・拡大を支援する。				・みやぎ高度電子機械産業振興協議会会員数 441(平成31年3月)→458(令和2年3月) ・講演会、セミナー 11回 延べ645人参加 ・展示会出展支援 5回 延べ19社出展 ・川下企業への技術プレゼン等 延べ381社参加 ・個別商談会の実施、企業紹介冊子作成等 ・プロジェクト支援事業の推進 ・みやぎ高度電子機械人材育成センター 修了者数13人			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	(3)①4 再掲	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性		H30	R1	R2	-
新産業振興課	ビジョン取組2 地創1(1)④	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	52,673	59,440	-	-		
11	12	大学等による復興を担う人材育成事業	65,843	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				宮城大学が行う沿岸被災地等を含む県内各地をフィールドとした地域協働の人材育成への取組みや、学都仙台コンソーシアムにおいて実施する復興大学事業を支援する。				・宮城大学では延べ694人の履修者が、沿岸被災地等を含む県内各地をフィールドとした地域協働の人材育成科目を受講したほか、学都仙台コンソーシアムが実施する復興大学事業においては、県民公開講座・現場実習に延べ約1,300人が受講・参加した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
総務部	(7)③1 再掲	①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性		H30	R1	R2	-
私学・公益法人課		妥当	成果があった	効率的	維持	66,182	65,843	-	-		

12	13	自動車関連産業特別支援事業	65,780	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				本県における自動車関連産業の振興を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・みやぎ自動車産業振興協議会製造業会員数 366会員(平成31年3月)→373会員(令和2年3月)</li> <li>・展示商談会等開催4件(東北7県・北海道合同商談会, 県単独商談会, 展示商談会出展支援事業)地元企業等のべ35社が参加</li> <li>・新技術・新工法研究開発促進 プレ研究5件</li> <li>・自動車関連産業セミナー 3回(110人)</li> <li>・生産現場改善支援 個別支援7社, 集合研修9回のべ76社参加</li> <li>・みやぎカーインテリジェント人材育成センター研修修了者57名</li> </ul>			
	経済商工観光部	自動車産業振興室	(3)①4 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	65,485	65,780	-	-
13	14	産業人材育成プラットフォーム推進事業	834	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				産学官で組織するみやぎ産業人材育成プラットフォーム等において, 人材育成や地域・企業・学校との連携などの取組事業を検討する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・県版プラットフォーム会議(1回開催)</li> <li>・圏域版プラットフォーム(会議等7事務所22回開催, 関連事業7事務所42事業実施)</li> <li>・外部競争資金等獲得支援(2事業)</li> <li>・人材育成フォーラム(中止:新型コロナウイルス感染拡大防止のため)</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部	産業人材対策課	(3)①3 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	918	834	-	-
				事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
14	15	ものづくり人材育成確保対策事業	27,966	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				製造業を志す学生の技術力向上を支援するとともに, 学生・保護者・教員に対する県内企業の認知度向上を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・ものづくり企業セミナー(仙南地域 参加企業48社, 参加学生数約500人)</li> <li>・工場見学会(高校生向け17回延べ51社, 学生等954人, 大学生向け2回延べ8社, 学生等35人, 教員・保護者向け4回延べ11社, 教員等82人)</li> <li>・採用力向上セミナー(3回72社, 106人)</li> <li>・高校生等キャリア教育セミナー(29校, 学生等1,486人)</li> <li>・ものづくり産業広報誌(4回各1万2千部)</li> <li>・ものづくり人材育成コーディネート事業(県内13校, 133プログラム, 高校生数5,195人, 参加企業延べ306社)</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部	産業人材対策課	(3)①3 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	30,577	27,966	-	-
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
決算(見込)額計			8,074,171								
決算(見込)額計(再掲分除き)			495,075								